



CSR REPORT 2025

大地への愛 人間への愛
 錢 高 組

創業**320**周年
since1705

社是

- 一. 信用第一
- 一. 堅実経営
- 一. 積極的精神
- 一. 和親協同

経営理念

- 一. 社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一. 進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一. 人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

大地への愛 人間への愛

私たちは、建設業を通じて社会基盤を支える使命を担う企業として、地球環境の保全と地域社会の発展に真摯に向き合い続けています。安全で持続可能な建設技術の追求、働く人々の安全確保、そして次世代への責任ある環境継承—これらすべてが私たちの経営の根幹です。本報告書では、ステークホルダーの皆様への透明性ある情報開示を通じて、私たちの社会的責任への取り組みと未来への決意をお伝えいたします。



Zenitaka Corporate Social Responsibility Report 2025

CONTENTS

- 01 銭高組の社是・経営理念
- 03 創業320周年の歩み
- 09 トップメッセージ
- 13 中期経営計画とSDGs
- PROJECT REPORT**
- 15 REPORT 1 北里大学相模原キャンパス大学図書館新築工事 ~湾曲した形状の屋根を正確かつスムーズに施工~
- 17 REPORT 2 広島特別支援学校校舎増築その他工事 ~複雑な構造形状を持つ校舎の施工~
- 19 REPORT 3 淀屋橋駅施設改造その他工事 ~地下鉄駅を供用しながらの大規模リニューアル~
- 21 REPORT 4 さつま高城橋 ~橋梁のプレキャスト化による工期短縮~
- 23 REPORT 5 三井アウトレットパーク 岡崎 ~土木・建築同時施工で環境負荷を大幅削減~
- 25 REPORT 6 南海本線・高師浜線(高石市)連続立体交差工事 ~交通渋滞・市街地の分断を解消し、地域の発展に寄与~
- 27 **環境への配慮**
- 持続可能な社会の実現に向けて**
- 31 【公正な事業慣行】コンプライアンス
- 33 【組織統治】社会から認められ社会から求められる企業であり続けるために
- 35 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して
- 37 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供
- 39 【人権・労働慣行】人財育成とキャリア開発
- 40 【人権・労働慣行】多様な人財の活用
- 41 【人権・労働慣行】多様な人財の活用、働きやすい職場づくり
- 43 【コミュニティへの参画】地域社会の一員として
- 45 主な社外表彰・「銭形平次」誕生秘話・会社概要

CSR報告書2025の編集方針と基本要件

- 編集方針
本報告書は、銭高組の事業活動について報告することにより、事業内容および社会的責任への取り組みについてご理解いただくことを目的としています。
- 対象範囲
銭高組 本社・本店および支社・支店
- 対象期間
2024年度(2024年4月~2025年3月) ※一部2023年度及び2025年度の活動も含んでいます。
- 参考にしたガイドライン
環境省 環境報告ガイドライン(2018年版)
ISO26000 社会的責任に関する手引き(2010年版)





Since **1705**

変わり続ける社会にあって、変わらない私たちの思い。

銭高組は、創業以来

「社会から認められ社会から求められる企業」として歴史を刻んできました。

次代に豊かな環境を残すため、新たな価値を創り続けます。

創業
320
周年

銭高組のあゆみ

1705年の創業以来、銭高組は320年にわたり、時代の変化に柔軟に対応しながら信頼を築いてきました。これからも、蓄積した経験と技術に新たな力を加え、価値あるものを創造し続けてまいります。

創業

寶永2年
9月18日

1705

業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院が落慶



本願寺尾崎別院 (大阪)

1891



尼崎紡績本社工場 (兵庫)

設立

昭和6年
4月10日

1931

株式会社銭高組を設立

1964



旧 駒沢オリンピック施設

1985



大阪市庁舎

1964



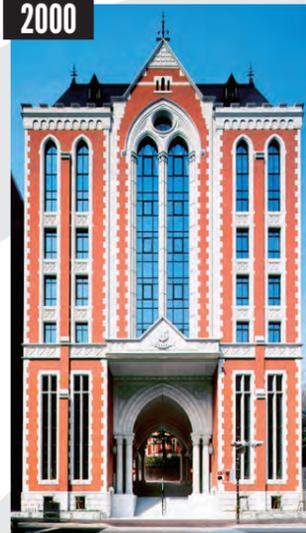
立正佼成会大聖堂 (東京)

1996



キャナルシティ博多 (福岡)

2000



慶應義塾大学
三田キャンパス東館 (東京)

昭和41年

1966

大阪証券取引所第一部に株式を上場

昭和59年

1984

フィリピンに現地法人設立

平成9年

1997

ISO9001国内全事業所認証取得

明治20年
2月1日

1887

創立

大阪府東区横堀町 (現 大阪市中央区久太郎町) に屋号番匠屋を改め銭高組を創立



社祖 銭高 善造

1921



旧大阪市庁舎

1929



泰明小学校 (東京)

昭和36年

1961

大阪証券取引所第二部に株式を上場

昭和55年

1980

会長に銭高輝之、社長に銭高一善就任

昭和62年

1987

創立100周年記念式典挙行

平成13年

2001

ISO14001国内全事業所認証取得

1921



大日本麦酒 博多工場 (福岡)

1931



吾妻橋 (東京)

1974



種子島宇宙センター (鹿児島)

1993



住友生命保険
ホテルニューアルカイク (兵庫)

2001



司馬遼太郎記念館 (大阪)

1924



旧瀬田唐橋 (滋賀)

1937



勝鬨橋 (東京)

2002



靖国神社遊就館 (東京)

Carving the Future

2006



天満天神繁昌亭(大阪)

2009



京阪電鉄中之島線第2工区(大阪)

2009



ワルミ大橋(沖縄)

2014



中央環状品川線(東京)

2014



柏の葉スマートシティゲートスクエア(千葉)

2014



あべのハルカス(大阪)

2017



駒沢オリン ピック公園総合屋内球技場

2018



ウガンダ・ナイル川源流橋

2021



フェリシモ Stage Felissimo(兵庫)

2021



国道45号 下安家大橋(岩手)

2023



voco大阪セントラル

平成14年
2002

ベトナムに営業拠点設立

平成25年
2013

日本取引所グループの設立に伴い
東京証券取引所第一部に株式移行

平成29年
2017

会長の銭高一善が
旭日重光章を受章

令和4年
2022

東京証券取引所の市場区分見直しに伴い
東京証券取引所スタンダード市場に株式移行

平成17年
2005

創業300周年

平成28年
2016

社長に銭高 久善就任

令和3年
2021

ZEBプランナー認証を
取得

令和7年
2025

2004



国立国際美術館(大阪)

2008



滋賀県警察本部庁舎

2008



東北新幹線三内丸山架道橋(青森)

2011



慶應義塾大学三田キャンパス南校舎(東京)

2011



東京工業大学附属図書館(東京)

2015



国際子ども図書館 アーチ棟(東京)

2016



ブリヂストンベトナム工場

2020



the ARGYLE aoyama(東京)

2022



大阪中之島美術館

2024



TAIKISHA INNOVATION SITE Alkawa(神奈川)



創業320年の 信用・信頼とともに

～変わらぬ信念と新たな挑戦～

代表取締役社長

銭高久善

はじめに

当社は1705(寶永2)年、現在の大阪府阪南市尾崎町において創業しました。宮大工であった業祖・初代銭高林右衛門の時代以来、江戸、明治、大正、昭和、平成、そして令和と総合建設企業として歩みを続け、本年2025年に創業320年という大きな節目を迎えることが出来ました。これもひとえに信用・信頼をお寄せいただいたお客様をはじめとする社会の皆様からのお力添えの賜物と存じます。

この長い歴史の中で当社は社是「信用第一、堅実経営、積極的精神、和親協同」を受け継いでまいりました。また、「社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する」を経営理念のひとつに掲げ、お客様とお約束した期間内に無事故・無災害で、お客様にご満足いただける品質の建物や構造物等をお引渡すことを最優先に考え、事業に邁進してまいりました。お客様をはじめとする社会の皆様からの信用・信頼に確実にお応えしていくことは変わらないこと、また変えてはならないことであります。

一方で、昨今の急激な時代変化の中で、限られた時間や人員で最大の成果を生み出すためには、DXの推進が不可欠です。また、同業他社だけでなく他産業との人財獲得競争も激しさを増しており、従来の枠組みを超えた対応が求められています。こうした時代の要請に迅速かつ柔軟に変化して対応していくことで、企業価値を向上させ、お客様、ひいては社会に対して価値を提供してまいります。

第14次中期経営計画

～選ばれ続ける企業を目指して～

2025年4月より新たな中期経営計画である「第14次中期経営計画」を開始しています。

本計画は、お客様や協力会社等をはじめとする当社を取り巻く「社会」から「選ばれ続ける企業になる」ため、「業務の品質向上」を施策の柱としています。完成形の建築物・構築物の品質はもとより、業務遂行のプロセスを含めた総合的な業務の品質向上を図り、お客様に安心して「銭高組に任せてよかった」と実感していただくことを目指しています。

「第14次中期経営計画」では、以下の6つの施策を掲げています。

1. 業務の品質向上
2. 知識・技能の底上げ
3. 働きがいと満足度の向上
4. 効率化による業務プロセスの変革
5. ルールの進化による業務プロセスの変革
6. 環境配慮・社会動向の変化への対応

中期経営計画の目標は、豊かな社会環境の実現に貢献し、それを通じて企業価値の向上を実現することにあります。現在のお客様のご要望にお応えするだけでなく、次の時代、さらにその先の時代のお客様のご要望にも確実に応えられる企業であり続けるため、持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆様へ

～当社の企業価値向上に対する考え方～

企業価値向上は、「お客様と信頼関係を築き、当社とともに強固な経営基盤を構築していく」ことであると考えています。そのためには、従業員への教育をはじめとした人財投資により人的資本の質を向上させ、お客様に高品質な建設物をお渡しすることが不可欠です。お客様への貢献が社会への貢献となり、ひいては「持続可能な社会基盤の整備」に確実に寄与していくことで、株主の皆様からこれまで以上にご評価を頂けるよう、一層事業に邁進してまいります。

お客様へ

～お客様が求める品質の確保と
お客様ニーズの更なる先取りのために～

建設業は契約の時点ではかたちのない建設物の完成をお客様にお約束する事業です。それはひとえに、お客様が当社に寄せていただく無形の信用・信頼があってこそ成立するものであり、その重責を常に深く認識しています。

過去の成果に満足することなく、さらなるお客様満足の実現に向け、技術開発や施工における取り組みを継続しています。本報告書では、一例として、土木工事の一種であるシールド工事において、泥水シールド工法の泥水管理をリアルタイムで支援するシステムについてご紹介しています。

(→P.38「品質向上に寄与する技術開発」)

事業環境の急速な変化に伴い、お客様ニーズはますます多様化しています。当社は、顕在化したニーズはもとより、まだ具現化されていない潜在的なニーズを先取りし、お客様の課題解決に向けた様々なご提案ができるよう、技術力・提案力の向上に全力で取り組んでいます。例えば、2022年にZEBプランナー

認証を取得してZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現に向けた業務支援(建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計)を展開しており、改修工事やマンション工事でもZEB・ZEH-Mの実績を着実に積み重ねています。
(→P.28「ZEBの実績拡大に向けた取組み」)



お客様とご縁こそが、当社にとってかけがえのない無形の財産です。永年にわたり、当社の先輩方が築き上げてきた信用・信頼を次世代へ継承し、現在のお客様に銭高組の仕事にご満足いただくとともに、未来の仕事においてもお客様のご期待にお応えできるよう精進してまいります。今後とも変わらぬお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

地域の皆様・学生の皆様へ

～建設業の魅力向上と地域の皆様の更なるご理解のために～

建設業は、その事業内容そのものが社会貢献活動といえる側面を持っています。社会基盤の構築や防災、災害発生時の復旧活動・復興事業、地域の雇用の創出など、建設業は社会において重要な役割を担っています。本報告書では、鉄道の連続立体交差工事や駅の改修工事など、地域の皆様や利用者の皆様の利便性向上につながる事例をご紹介します。(→P.19「PROJECT REPORT 03」, P.25「PROJECT REPORT 06」)

新規就労者の減少と高齢化の進展による担い手不足は全産業共通の課題ですが、建設業においては特に深刻な状況となっています。この課題解決のため、当社では建設業の魅力向上に向けた取組みを積極的に推進しています。健康経営優良法人の認定を受けて従業員の健康増進を図り、業務効率化による長時間労働の削減や4週8休の実現など、働きやすい職場環境の整備を通じて建設業の魅力向上に努めてまいります。

また、地域の皆様や学生の皆様に建設業への理解を深めていただくため、現場見学会や企業訪問学習の受け入れ等の教育活動を継続的に実施しています。(→P.43「地域社会の一員として」) 本報告書をお手に取っていただいた皆様に、建設業に対する理解を深めていただく一助となれば幸いです。



協力会社の皆様へ

～元請としての使命と共存共栄関係の構築、CCUSの普及推進～

建設現場における安全確保は、元請企業の最も重要な任務のひとつです。銭高組の作業所で働く全ての方の命を預かる重責を胸に、「銭高組の作業所であれば、安全に関する心配はない」と評価いただける作業所の構築に努めています。安全に関する各種社内ルールを継続的な見直し、作業所における安全設備の充実、役職員による定期・不定期の安全パトロールの実施等を通じて、全ての作業所における安全な労働環境の構築に向けた取り組みを続けています。

2024年度は、労働災害の発生頻度を表す度数率および災害の重篤度を表す強度率は前年度より改善しましたが、依然として労働災害被災者ゼロの目標達成には至っていません。(→P.35「安全で安心な職場づくりを目指して」) この結果を真摯に受け止め、労働災害の撲滅に向けた取り組みをより一層強化してまいります。

働き方改革への取り組みも最重要なテーマのひとつです。2024年4月から建設業においても時間外労働上限規制が適用されて1年以上が経過しました。改定した業務手順の運用確認や導入したアウトソーシングの効果測定など、業務効率化に向けた各種取り組みの評価を行っています。

また、建設業に従事される皆様の処遇改善に向け、建設キャリアアップシステム(CCUS)に登録されている方に無料で飲料を提供するCCUS応援自販機を導入するなど、CCUSの普及促進に引き続き力を入れて取り組んでまいります。協力会社の皆様には、さらなるご理解・ご協力をお願い申し上げます。

今までも増して、ゼネコンにとって協力会社の皆様との連携強化は、企業の持続的発展を左右する重要な要素になっています。協力会社の皆様と当社は共存共栄の関係です。今後も末永くご協力を賜りたく存じます。

環境対応について

～脱炭素目標の実現に向けて～

気候変動をはじめとする環境問題への対応について、社会的な要請がますます高まっています。当社では2030年度に施工段階におけるCO₂排出量の40%削減、さらに2050年度に実質ゼロの達成を目標に掲げ、環境経営委員会のもとで組織横断的に脱炭素化の実現に向けた具体的な取り組みを推進しています。本報告書においては、「脱炭素」の目標達成に向けた進捗状況や工事で使用する電力への「CO₂フリー電力」の導入、電動・ハイブリッド重機と軽油代替燃料の活用など、環境問題に対する取り組み状況をご紹介します。(→P.27「環境への配慮」)

引き続き脱炭素化の推進、そして建設物の省エネ技術の開発・ブラッシュアップを柱に、企業の社会的責任を果たすべく、環境問題に対する具体的な取り組みを強化してまいります。

最後に

建設業界は時間外労働の上限規制の適用や建設業法の改正をはじめとする制度変革に加え、予測困難な社会情勢により建設計画の凍結が相次ぐなど、かつてない環境に直面しています。

社会から企業に求められる役割も大きく変化中、我々銭高組自身が変化し続けなければこの先の持続的な成長は望めません。変えるべきものは変え、取り入れるべきものは取り入れていくことを常に心がけ、銭高組の新たな歴史を築いていくため、事業に一層専念してまいります。今般取りまとめました『CSR報告書2025』をご高覧いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

中期経営計画とSDGs

サステナビリティ実現に向けた具体的取組み ~企業としての社会的責任を果たすために~

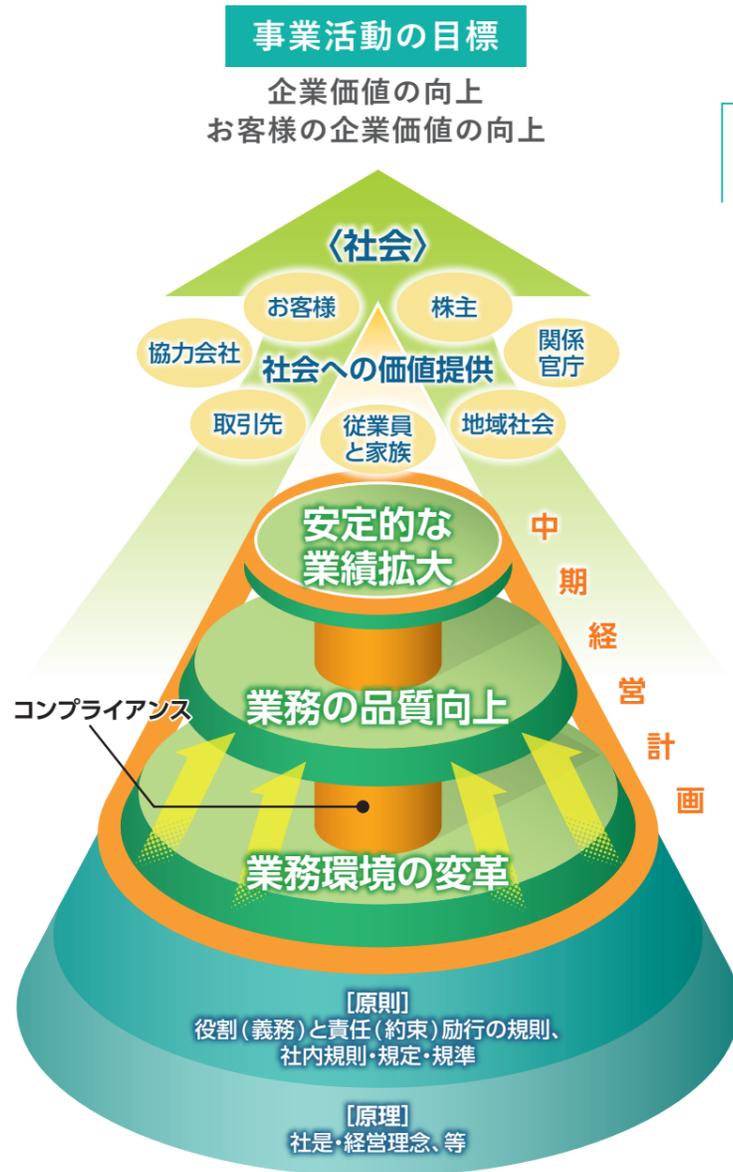
当社は2025年度から2027年度の3か年計画として策定した「第14次中期経営計画」の中で、当社が取り組むべき課題7つとSDGs(持続可能な開発目標)の17の目標との位置付けを整理しています。

建設業の社会的使命である安心して暮らせる社会づくりのための街づくり、インフラ整備、社会の一員として求められている「省エネ」「環境保全」などのサステナビリティ実現のため

の具体的な取組みをSDGsの17の目標と関連付けながらご紹介いたします。

銭高組の経営理念の一つである「社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する」に基づき、当社の重要課題に対して企業の社会的責任を果たし、社会の発展に貢献してまいります。

企業価値向上のプロセス



第14次中期経営計画

テーマ「選ばれ続ける企業になる」

お客様・協力会社など、当社を取り巻く「社会」から「選ばれ続ける企業」となることをテーマに掲げています。日々の業務の中で常に自問自答と対話を繰り返し、信頼される仕事を続けます。

施策の柱「業務の品質向上」

「業務の品質向上」を重要施策として位置づけています。施工管理から管理部門まで、成果物の品質はもとより業務プロセス全体の品質向上を図り、お客様に「銭高組に任せて良かった」と実感していただける価値提供を実現してまいります。

銭高組の取り組むべき課題	課題解決への取り組みに関連するSDGs	銭高組の具体的な取り組みの例	該当ページ
【存在意義】 持続可能な社会基盤の構築	強靱(レジリエント)で持続可能な社会インフラの実現	● 地域交通の利便性向上	P.19 【Report3】 淀屋橋駅駅舎施設改修その他工事 P.21 【Report4】 さつま高城橋 P.25 【Report6】 南海本線・高師浜線(高石市)連続立体交差工事
	社会や環境に配慮した建築物の提供	● 設計・施工物件における環境認証の取得 ● ZEBの研究開発	P.15 【Report1】 北里大学相模原キャンパス大学図書館新築工事 P.23 【Report5】 三井アウトレットパーク 岡崎 P.28 【持続可能性】 ZEBの実績拡大に向けた取組み
優秀な人材の育成・確保	適所 適材の人物配置	● 機動的な人材配置	P.40 【人権・労働慣行】 多様な人材の活用
	教育制度の充実による計画的な人材育成	● 職種別教育・階層別教育の体系化と評価指標の整備	P.39 【人権・労働慣行】 人材育成とキャリア開発
	ダイバーシティな人材の活用	● 多様な人材の活用と環境整備 ● 育休取得等の推進	P.41-42 【人権・労働慣行】 多様な人材の活用、働きやすい職場づくり
強固で柔軟な組織の形成	コンプライアンス・規則の順守	● コンプライアンス担当部署の設置	P.31-32 【公正な事業慣行】 コンプライアンス
	役割と責任の明確化による組織力強化	● 本社・支社による作業所のバックアップ体制の強化	P.33-34 【組織統治】 社会から認められ社会から求められる企業であり続けるために
	変化する社会環境への組織対応	● 働き方改革へのコミットメント ● 健康経営の推進	P.41-42 【人権・労働慣行】 多様な人材の活用、働きやすい職場づくり
	不測の事態に適切に対応できる組織づくり	● サイバー攻撃対策強化 ● BCP対応策の策定・見直し	P.33-34 【組織統治】 社会から認められ社会から求められる企業であり続けるために
生産性向上の進化・深化	ICTによる生産性向上	● ペーパーレス化・書類削減による事務作業の生産性向上 ● ICT技術を導入した教育	P.37 【消費者課題】 お客様の期待に応える品質の提供 P.41 【人権・労働慣行】 多様な人材の活用、働きやすい職場づくり
	工事ラインの生産性向上	● 各種ITデバイスの活用による施工管理の生産性向上	P.15-26 【Report】 の各施工実績
	技術開発による革新的な生産性向上	● 生産性向上に繋がる技術開発	P.38 【消費者課題】 お客様の期待に応える品質の提供
安全で働きやすい職場づくり	安全衛生管理責任の明確化	● 安全パトロールによる労働環境の改善・安全確保	P.35-36 【労働慣行】 安全で安心な職場づくりを目指して
	実践に繋がる安全教育	● 従業員・作業員を対象とした安全教育の実施	P.35-36 【労働慣行】 安全で安心な職場づくりを目指して
	事故防止のための新しい取り組み	● 各種の事故防止策の実施	P.35-36 【労働慣行】 安全で安心な職場づくりを目指して
お客様の期待に応える品質管理	品質管理責任の明確化	● 設計・施工品質の監査部署の設置	P.37-38 【消費者課題】 お客様の期待に応える品質の提供
	施工中の厳格な品質管理	● 品質パトロールによる施工品質の確保	P.37-38 【消費者課題】 お客様の期待に応える品質の提供
	適切なアフターケアによる社損防止	● アフターケア専門部署によるお客様対応	P.37-38 【消費者課題】 お客様の期待に応える品質の提供
環境保全への貢献	環境経営	● 施工に伴う環境汚染の防止	P.15-26 【Report】 の各施工実績 P.29 【持続可能性】 マテリアルフロー
	脱炭素社会	● 脱炭素技術の開発 ● 作業所・事務所における脱炭素への取り組み	P.27-30 【持続可能性】 環境への配慮
	循環型社会	● 建設副産物リサイクル率の目標達成	P.29 【持続可能性】 マテリアルフロー
	自然共生社会	● 省エネ技術の導入 ● 地域の清掃活動等への参画	P.28 【持続可能性】 ZEBの実績拡大に向けた取組み P.43-44 【コミュニティへの参画】 地域社会の一員として

北里大学相模原キャンパス 大学図書館新築工事



湾曲した形状の屋根を正確かつスムーズに施工



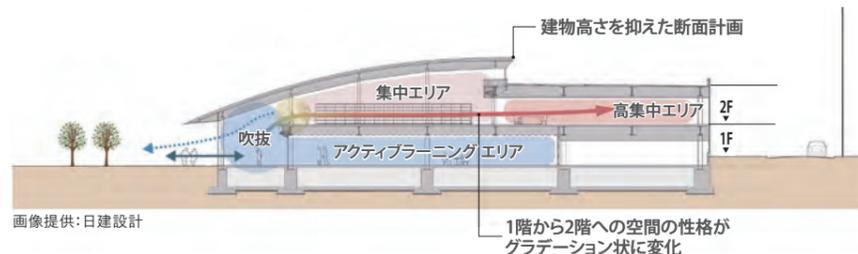
PROJECT DATA

工事名	北里大学相模原キャンパス大学図書館新築工事
事業主	学校法人北里研究所
設計・監理	株式会社日建設計
工事場所	神奈川県相模原市
工期	2024年5月～2025年8月
工事概要	S造地上2階建 建築面積 2,291.33㎡ 延床面積 3,403.29㎡



■ 動と静が共存する学びの場

本工事は北里大学相模原キャンパス内にある医学部・理学部・教養学部の3つの図書館を統合するものです。外部から大学構内につながるシンボルとしての位置づけとなる建物の建設工事です。湾曲した特徴的な屋根形状により、印象的な建物正面を創出する意匠となっています。南西面の大判ガラスは将来計画の広場とのつながりをつくり、軒を低くすることで日射負荷を低減します。また、建物の高さを極力抑えることで周辺環境への圧迫感を低減し、同時に躯体コストの削減を図った建物となっています。1階は学生の能動的学習や活発な議論を促すアクティブラーニングエリア、2階は個人学習に集中できる静かな環境フロアとなっています。吹き抜けを介して、1階から2階への空間の性格がグラデーション状に変化する配置とされています。広場と図書館がつながるイメージを持たせながら、適切な音響計画により図書館に必要な静粛性を確保しています。



■ ZEBへの取り組み～自然エネルギーの活用や高効率設備の導入～

正面の外観には、最大高さ7.5m、重さ1.4tの日本最大級の大判ガラスを使用しています。また、ハイサイドライトにより積極的に昼光利用しています。他にも、建物の環境負荷を低減するため、自然換気・軒を利用した日射遮蔽・高効率設備機器・太陽光

パネルを導入しています。これらの自然エネルギーを有効活用した計画により、エネルギー消費量を削減・創出することで建物の消費エネルギーを100%まかなう事が出来る『ZEB』^(※)を実現しています。

※ ZEB(Net Zero Energy Building)＝快適な室内環境を実現しながら、実質的なエネルギー消費量がゼロとなる建物



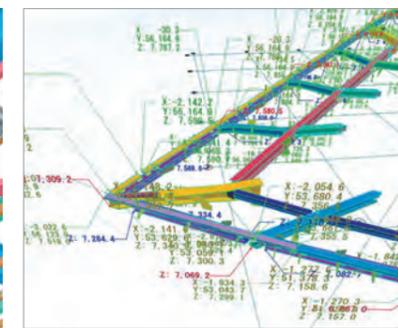
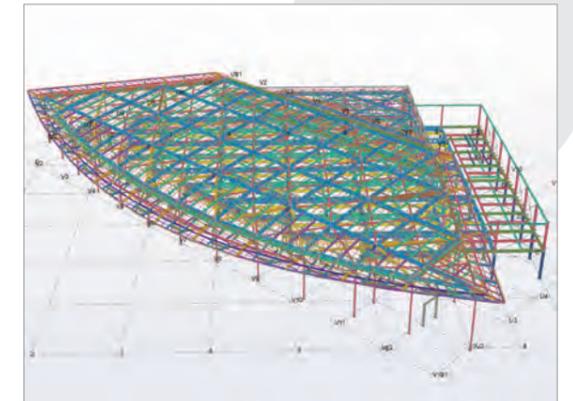
■ BIMを使用した施工図の活用、施工計画の検討

本建物は屋根が湾曲した複雑な形状のため、従来の2次元図面では各部材の高さ関係や継手形状等の詳細な検討に限界がありました。そこで3Dモデルを活用することにより、各箇所の形状を正確に把握し、部材同士の干渉を事前に確認できるようにしました。

さらに、施工計画の策定時には、現場での施工が困難な箇所の抽出やユニット化による部材数の削減を検討することにより、施工時間の短縮を実現しました。

BIMを活用した天井仕上げ形状の検討により、各部材の位置や高さを座標化することで、複雑な形状の施工を可能としました。

また、施工図に仕上げ材のテクスチャを配置することで、3Dで完成した状況を確認できるデジタルモックアップを作成し、お客様と円滑な合意形成の一助とすることが出来ました。



■ 施工現場から ～『学生の学びやすさと環境性能の両立した建物』の挑戦～

北里大学様は、世界的な細菌学者である北里柴三郎博士を学祖として1962年に設立されました。大学敷地内の工事であるため、たくさんの教職員や学生の方々が勉学に励んでいる中、騒音、振動に注意し、スクールバスの運行の妨げにならないように最大限の注意を払いました。

施工においてBIMを使用することで、干渉箇所の抽出、3D形状の検討を行い、複雑な形状の構造、屋根を見せる意匠、環境に配慮したZEB取得の建物を施工することができました。学生の方々が将来にわたり勉学に励まれることのお手伝いをさせていただくことができたと思っております。

広島特別支援学校 校舎増築その他工事

複雑な構造形状を持つ校舎の施工



■建物全景



■喫茶実習室

PROJECT DATA

工事名	広島特別支援学校校舎増築その他工事
事業主	広島市
設計・監理	佐藤総合計画・あい設計JV
工事場所	広島県広島市
工期	2022年2月～2025年3月
工事概要	RC造(一部S造、SRC造)、地上4階 建築面積 4,146.00㎡ 延床面積 13,321.94㎡



■施工場所
広島県
広島

日本最大規模の 特別支援学校における新校舎建設

広島特別支援学校は、小学部・中学部・高等部全体の児童生徒数が577名、117学級の日本一大きな特別支援学校です。(令和5年度)既存の広島特別支援学校の児童生徒数増に伴う教室不足を解消するため、計画された校舎です。近年、一般就労を目指す生徒が増加していることもあり、産業教育施設(織物室・クリーニング実習室・喫茶実習室など)を設置しています。

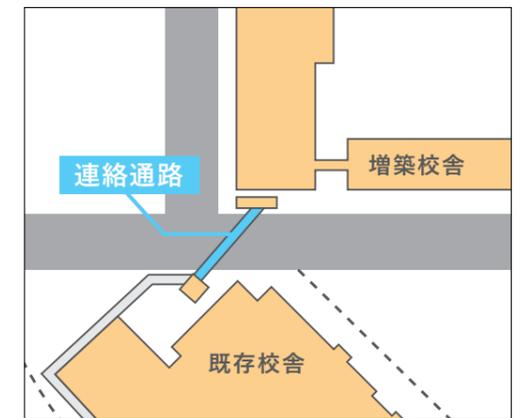


■製造実習室

■既存校舎と増築校舎を繋ぐ道路上空連絡通路の架設

広島市南区出島地区は広島港に隣接し、大型車両の往来の多い地域です。多くの通行車両を有する近隣の広島県港湾関係者の強い要望もあり、校舎を利用する生徒が既存校舎と新校舎を道路横断せずとも安全に往来できるように、既存校舎と増築校舎を結ぶ上空連絡通路が計画されました。

上空連絡通路の鉄骨架設工事は、夏季休暇期間中に架設面下の道路を全面通行止め規制しての昼夜作業であり、学校関係者・広島県港湾関係各社・道路管理者との綿密な協議・調整を重ね、安全で確実な施工を実現しました。



■鉄骨搬入状況



■鉄骨仮設工事状況



■完成した連絡通路

■グラウンド側に跳ね出した屋内運動場の施工

建物の4階には、ミニバスケットコート2面とステージを有した屋内運動場を配置しています。この屋内運動場はSRC造の片持ち構造でグラウンド側に大きく跳ね出しており、施工では支保工足場を設置して鉄骨の精度確保に努めました。屋内運動場の天井部分は塗装仕上げとなっているため、内部にも足場を設置する必要があり、床工事着手までに十分な工期を確保して施工しました。外壁は押出成形セメント板の上にアルミスパンドレル張り仕上げとなっており、複数段階の手順を要するため、工程上苦労しました。



■グラウンド側に大きく跳ね出した屋内運動場

■施工現場から ～土壌汚染対策法を考慮した施工計画の立案～



作業所長 日高 英彬

今回の工事敷地は、土壌汚染対策法の形質変更要届出区域に指定されており、且つ同じ敷地内でも汚染の度合いが異なることから、同じ敷地内であっても土の移動が限定される等、非常に厳しい制限が設けられていました。

土壌汚染対策法への対応については、関係省庁

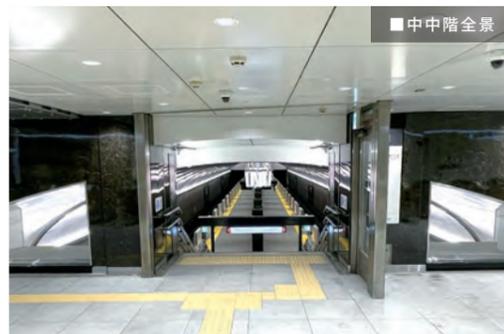
との協議、基準に合致した計画立案、複数の関連条例(条項)の届出・申請に多くの時間と労力を要しましたが、関係各所よりご指導・ご協力を頂き、無事に工事を進めることが出来ました。

淀屋橋駅駅施設改造その他工事

地下鉄駅を供用しながらの大規模リニューアル



■ホーム全景



■中中階全景

PROJECT DATA

工事名	淀屋橋駅駅施設改造その他工事
事業主	大阪市高速電気軌道株式会社
工事場所	大阪府大阪市
工期	2022年12月～2025年4月
工事概要	安全対策工事(各階既設壁天井床撤去工事)、 リニューアル工事(各階壁天井床新設工事)、 駅長室改造工事、案内・広告枠整備工事、 機械設備・電気設備工事



■施工場所

■大阪府

「アーチ構造の象徴」 伝統と格式が息づく淀屋橋駅

Osaka Metro様が実施された御堂筋線の「地下空間の大規模改革」の一環として、大阪最古の地下鉄駅の一つであるOsaka Metro淀屋橋駅は生まれ変わりました。

「アーチ構造の象徴」をデザインコンセプトに、老朽化した壁・天井等の安全性確保と空間の刷新を実現しています。歴史的に政治・経済の中心地として大阪を支えてきた淀屋橋エリアの伝統と格式を、重厚感のある石材やモノトーン基調で表現。既存のシャンデリアを記憶のモニュメントとして

踏襲しつつ、これまでの資産を現代的な意匠で再生しました。開業以来の基本的な構造を尊重しながらも、現代に求められるサービス水準へと引き上げる工夫が随所に施されています。オフィス・ビジネス街という特性に合わせ、高級繁華街の心齋橋駅とは対照的に、スタイリッシュなホワイトカラーを基調とした機能性と美観を両立し、スマートで明るい駅空間を創出しています。

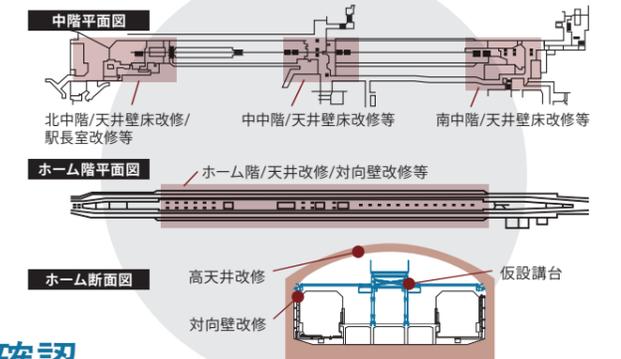


■ 仮設構台の活用による駅改修工事の効率化と品質向上

淀屋橋駅は一日の平均乗降者数が約21万人と非常に多い駅のため、ホーム上に資機材を置くための仮囲い設置には多くの制限がありました。また、駅の改修工事なので、作業は終電後とならざるを得ませんでした。特にホーム階での足場を使った作業は、足場の組立解体、最終清掃を考慮すると実作業時間が約1時間30分という極めて短い時間となりました。これらの課題に対応するため、当工事では仮設構台を活用した工法を採用することで高品質の施工と効率化を同時に実現しました。

仮設構台を設置することで足場の組立解体作業がなくなり、ホーム階での作業時間が中階と同じ4時間へと拡大し、既設天井材の撤去や新設天井パネル設置作業の効率が飛躍的に向上したことで工期短縮に貢献しました。また、仮設構台上に測量機器を常設することで、新設パネル用下地鋼材の設置位置や割付の精度を向上。構台が設置できない区間においても、近接する構台からの測量連携により、全体として美観性の高い均一な仕上がりを実現できました。

さらに、多数の利用者が行き交う駅構内での仮囲い設置制限に対し、仮設構台の上を資材置き場として有効活用しました。これにより駅利用者の通行スペースを確保しながら、効率的な資材管理と搬出入のフレキシブルな対応を実現しました。加えて、仮設構台の導入により日々の足場組立・解体作業を削減し、駅施設との接触リスクも大幅に低減しました。特に長尺の既設天井材の撤去や下地材を取扱う施工において、作業性・安全性を大きく向上させました。



■ 3Dシミュレーションによる事前確認

仮設構台はホーム直上だけでなく、軌道上にも鋼材を設置してステージを組立てる必要がありました。軌道上に渡した鋼材と列車との離隔は数十cmしかないことから、運転手から仮設構台がどのような状態になるのか、どのように見えるのかが重要となります。そのため、駅構内全体の3D測量を実施してシミュレーション動画を作成しました。運転手目線での構台の見え方を事前確認していただくことにより、運転手の方々の不安を解消することが出来ました。また確認を行った結果、構台の塗装色が赤色では信号色と被って見えにくいという意見を採用し、グレー色に変更して施工しました。



■シミュレーション動画

■ 歴史的駅舎における施工管理～アンカー強度確認と精密な測定管理～



■レーザー墨出し器設置状況

淀屋橋駅は2033年に開業100年を迎える歴史のある駅です。仮設構台設置に当たりコンクリート構造物の老朽化に伴うアンカー強度の低下が懸念されました。そのため、仮設構台柱部及び軌道対向壁部のアンカー打設後の硬化養生期間を1日以上確保し、所要の引張強度確認を全数行いました。

軌道対向壁の新設パネル・タイル設置においては、既設タイル面の前面への施工により駅名標看板と建築限界(列車が安全に運行するために必要な空間)との設計距離がわずか17mmという極めて厳しい条件での施工となりました。列車の安全運行を最優先に考え、対向壁施工中は作業毎にレーザー墨出し器で測り直し、建築限界内であることの確認を徹底して実施しました。また、列車運行による振動でパネルのビスが緩む可能性を考慮し、施工終了後には全てのビスの固定状況を検査して長期的な安全性を実現しました。

■ 施工現場から ～駅を供用しながら、全員一丸となつての施工～



作業所長 安井 満

駅の営業を継続しながらの改修工事となるため、段階的に施工して工事を進めました。床タイル改修においては、一日単位での部分施工により既設タイルの撤去から新設復旧までを完結させ、駅利用者の皆様の通行への影響を最小限に抑制しました。

また、シャンデリアや間接照明を手がける電気工事業

者、カメラ等の通信業者、そして駅務員の皆様との綿密な工程調整により、列車運行に支障をきたすことなく施工を完了しました。全関係者が一体となって取り組んだ結果、駅利用者の皆様に安心してご利用いただきながら、品質の高い駅空間へのリニューアルを無事に完成させることが出来ました。

さつま高城橋

橋梁のプレキャスト化による工期短縮



■橋梁全景（下流側より）



■橋梁全景（左岸側より）

PROJECT DATA

工事名	京セラ株式会社 高城京セラ橋架設工事
事業主	京セラ株式会社
設計	株式会社大進
工事場所	鹿児島県薩摩川内市
工期	2022年12月～2024年12月
工事概要	PC2径間連結ポステンバルブT桁橋（セグメント方式）、橋脚1基、橋台2基、河川護岸工、接続道路工



■施工場所

■鹿児島県

民間発注の橋りょう建設工事

世界的企業である京セラ株式会社様の鹿児島川内工場では、ファインセラミック部品・半導体部品・機械工具・セラミックナイフなど、多様な製品を製造されています。現在、鹿児島川内工場では、鹿児島県薩摩川内市を流れる一級河川、高城川右岸の工業団地に新しい用地を取得し、造成しています。この工業団地への唯一のアクセス道路となる橋梁建設工事を当社が担当しました。

本工事は、高城川に架かる橋梁上下部工、河川護岸工、接続

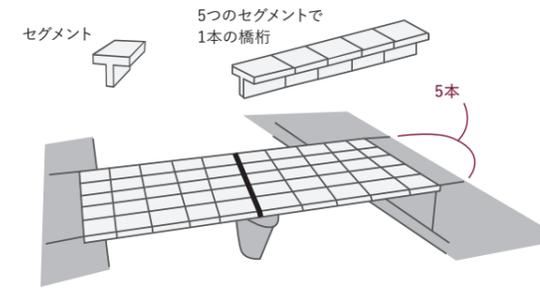
道路工を一体的に施工する工事であり、民間事業者発注の工事としては稀な本格的な橋梁工事でした。限られた工期と施工ヤードという課題に対応するため、工場で作られたプレキャストセグメント桁を現場に運搬し、そのセグメントをPC鋼材にて緊張（プレストレス）して一つの橋桁とする工法を採用しました。この工法により、品質の向上と工期短縮を同時に実現し、河川環境への影響を抑えながら施工することができました。



プレキャストセグメント工法による橋桁架設

当工事は、1径間に5本の橋桁を並べた5主版桁が2径間の橋梁となります。橋梁上部工は架設桁（ガーダー）架設による工法で、橋桁自体はT字型の主桁を5分割にしたセグメントを工場にて製作し、トレーラーにて現場搬入後、架設桁上で接続し、緊張を行い1本の橋桁にするものです。上下部一式工事であるため、

下部工（橋台2基、橋脚1基）施工中に工場にてセグメントを製作し工期短縮を図りました。工場で作成しており、品質のパラツキが少なく安定した品質を確保することが出来ます。また現場での産業廃棄物等の発生も少なくなり、施工箇所周辺の環境負荷低減に寄与しました。



■橋梁の構造イメージ図

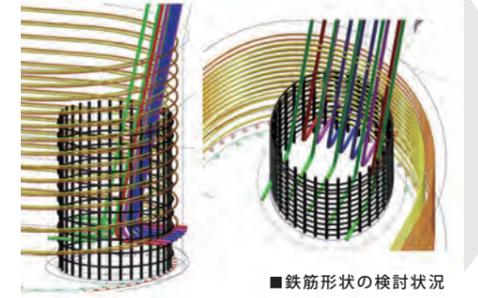


■セグメント接続状況

橋梁下部工構築における3D CADの活用

下部工のうち、河川中央に構築する橋脚は、通常採用されるT字型ではなく、上下で断面が変化する小判型の壁式橋脚の構造です。これは、壁部の主筋が底盤のフーチング部（基礎部分）に斜め方向に入ってくるため、場所打杭の主筋と干渉してしまうことが課題でした。

3D CADソフトの活用により各々の鉄筋の状態を確認し、干渉を起こさないための鉄筋の形状を数パターン提案したうえで発注者および設計者と協議を行って鉄筋形状を決定することで、橋脚の構築を行うことで無事完成させることができました。



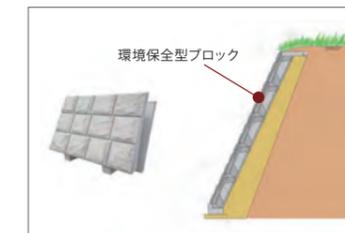
■鉄筋形状の検討状況

環境保全型ブロックによる護岸整備

工事期間中は一時的に護岸に手を加えるため、橋梁架設後に護岸を整備しなければなりません。近年の土木工事の河川護岸を取り巻く環境においては、多自然型川づくりの考えに基づいた設計が普及しています。当工事においても河川環境の保全や維持管理のしやすさ、流れてくる土砂や流木への対応といった観点から、低水護岸の復旧に環境保全型ブロックが採用されました。



■右岸側低水護岸



■環境保全型ブロック

採用した環境保全型ブロックは、色合いを自然石に近づけるため明度を6以下に抑え（通常のコンクリートブロックの明度9～10に対し、自然石は3～6程度）、表面には自然な質感を持たせています。これらの工夫により、周囲の自然環境に調和し、両生類などが移動しやすい護岸が整備されました。



作業所長 久保田 隆行

施工現場から ～地元へ愛される清流での橋梁工事～

現場内を流れる高城川は清流として知られており、毎年夏には川祭りが現場のすぐ上流部で開催され、地域の子供たちが川の中に入って遊んだりします。またウナギの稚魚が放流されていることから、工事中シルトフェンスの設置や、低水護岸に仮設沈砂池の設置等を行い、濁水の発生防止に細心の注意を払いました。

また当工事は、工業団地への唯一のアクセス道路を施工するものであるため、右岸側への工事車両の通行は河川内に設置した仮設の渡り桟橋、もしくは造成工事箇所内を通るしかなく、大型車両等を通行させる場合は、常に工事間の調整を行いました。造成工事の他業者JVには積極的に協力していただき、大変感謝しております。

三井アウトレットパーク 岡崎

土木・建築全体施工で環境負荷を大幅削減



■全景



■完成予想パース

PROJECT DATA

工事名	三井アウトレットパーク 岡崎
事業主	三井不動産株式会社
設計・監理	株式会社銭高組一級建築士事務所
工事場所	愛知県岡崎市
工期	2024年5月～2025年9月
工事概要	鉄骨造・地上2階建 延床面積(店舗棟):約49,800㎡



■施工場所

■愛知県

■愛知県初の本格的アウトレットモール

本工事は、愛知県初となる本格的アウトレットモールの建設工事です。本計画地は、名古屋鉄道名古屋本線「本宿」駅から徒歩圏内で、国道1号線や新東名高速道路「岡崎東IC」、東名高速道路「音羽蒲郡IC」からも至近距離に位置する交通利便性に優れた立地です。敷地面積約158,400㎡(東京ドーム約3個分)の広大な敷地に180店舗が出店予定となっています。

また、土木基盤整備工事との同時並行施工という複雑な工程管理が求められるプロジェクトであったため、ICT活用による生産性向上に積極的に取り組みました。施工においては、周辺環境への騒音・振動対策を徹底しました。

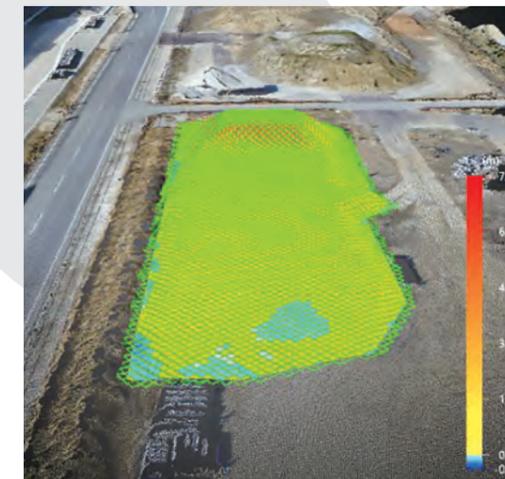
■近隣河川への濁水流出防止

現場近くを流れる鉢地川(矢作川水系)の水質保全を最優先に、施工現場からの濁水流出を防止する取り組みを行いました。敷地内に竹そだ(細い竹を集めて束ねたもの)を活用した仮設沈砂池を北側(容量約5,000m³)と南側(容量約6,300m³)の2か所に設置し、濁水をろ過して放流する対応としました。特に商業施設建設予定の南側敷地においては、建物配置の制約から複雑な側溝配置が求められましたが、十分な検討を行い西側端部の調整池への確実な集水を実現し、同水系への濁水の流入を防止する事が出来ました。



■仮設沈砂池設置状況

■残土搬出低減への取り組み



■ドローンによる土量測量状況

本工事は、敷地の造成から始まる土木工事と建築工事まで全体を当社で施工しており、環境への負荷を最小限に抑えることを目指して工事全体を通しての残土搬出低減に取り組みました。農地への盛土工程においては、後に施工する建物のレベルを計画的に設定し、建物の基礎工事で発生する掘削残土を最小限に抑える工夫を行いました。

更に、盛土量と搬入土量のバランスを精密に計算して調整しました。施工中に生じる全体掘削残土約30,000m³を工事進捗に応じて埋戻しに転用するため、最大で約20,000m³分もの場内仮置きになる課題に対しては、ドローン測量による高精度な土量管理によりそれを可能にしました。

土木工事と建築工事で連携を図り、施工ヤードを効率的に活用することで支障なく工事を進め、残土搬出を大幅に削減することが出来ました。

■限られた空間での効率的な施工計画

敷地全体は広大なものの建物が密集しており、効率的な施工を計画することが大きな課題でした。建物の間隔が最小幅でわずか6.4mしかなく、当初計画では油圧クレーン(25～50t)15～20台を稼働させる計画としていました。

しかし、多台数配置では作業の輻輳が懸念されたため、作業の効率化を図るために大型クローラークレーン(120～150t)5台を計画的に配置する施工手順に変更しました。躯体工事から鉄骨建方、屋根資材の荷揚げまでの全工程を効率的に進捗させることができ、作業の安全性向上と工期短縮を実現しました。



■クローラークレーン稼働状況

■施工現場から ～大型商業施設の竣工に向け日々奮闘中～



■作業所長 土肥 和也

本工事は、大型商業施設を敷地造成から建物まで土木工事と建築工事を同時施工する大規模なプロジェクトです。特に商業施設の建物は設計施工であり店舗のプラン変更やアウトレットモールに訪れるお客様をいかに楽しく・快適・安全に過ごしていただくかを設計部と連携し、事業主や当プロジェクトに関わる多くの方々と打合せを重ね、様々な設計変更に対応し工事を進めています。

中でもこのアウトレットモールの目玉でもあるOKAZAKI

MARKETの屋外広場には、お子様連れで遊べる遊具エリアやドッグランを備えた緑が多い趣向を凝らした空間となっています。

2025年8月現在、竣工に向け当社管轄の仕上げ工事と別途工事である各店舗のテナント工事1日に最大約1,300人が作業中で、搬入車両と揚重の調整・外構工事との区画調整など日々変わる現場でいかに安全に効率よく作業を進めるか協力企業の方とともに社員一同奮闘しています。

南海本線・高師浜線（高石市） 連続立体交差工事



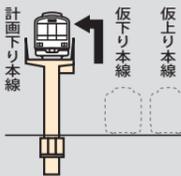
交通渋滞・市街地の分断を解消し、地域の発展に寄与



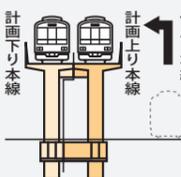
工事の進め方



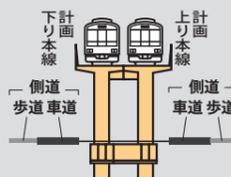
① 仮線施工
西側に仮線工事を行い、本線を切り替え



② 第1期工事
高架橋(第1期)工事を行い、仮下り本線を切り替え



③ 第2期工事
高架橋(第2期)工事を行い、仮上り本線を切り替え



④ 完成
側道の工事を行い完成

PROJECT DATA

工事名	南海本線・高師浜線(高石市)連立体交差
事業主体	大阪府
施工主体	南海電気鉄道株式会社
工事場所	大阪府高石市
工事期	2005年3月～2025年3月
工事概要	ラーメン高架橋9基、単床版7径間、PC桁2径間、駅舎建築1式



■ 地域と共に歩む鉄道の高架化事業

南海電気鉄道様は、1885年に難波～堺間で営業を開始した阪堺鉄道を前身とし、日本最古の私鉄として140年の歴史を刻まれてきています。1897年の堺～佐野間、1903年の難波～和歌山市間の全線開通により、泉州地域の発展に大きく貢献されてきた重要インフラです。しかし、鉄道が地上を走行することによる市街地の分断や、近年の交通量増加と列車本数の増便に伴う踏切部での交通渋滞が発生、線路により分断されていた道路整備と土地利用の一体化にも支障をきたしていました。

これらの社会課題を解消するために、大阪府が事業主体となり、大阪府高石市内において南海本線(3.1km)及び高師浜線(1.0km)を仮線方式で高架化し、13箇所の踏切をなくして幹線道路と16箇所で立体交差する連続立体交差事業が進められました。当社は本事業において、全6工区中、起点側の第1工区を担当しました。2005年3月から2025年3月までの約20年間という長期にわたる工事であり、営業線近接という厳しい制約条件の中、高度な技術力と徹底した安全管理体制で工事を完成させました。

■ 鉄道の高架化工事と駅舎リニューアル工事の同時施工

本工事は線路部分の高架化に加えて、南海本線羽衣駅の駅舎リニューアルを同時に施工する、高度な技術力と綿密な施工管理が求められる複合工事でした。

駅舎リニューアル工事では、既存橋上駅舎の撤去・新設・増設を段階的に実施。駅部の複雑な施工条件の対応として施工区分を細分化し、12回の旅客動線切り替えを経て、列車運行への影響を最小限に抑制して旅客利便性を維持しながら施工を進めました。

営業線直上での橋上駅舎解体・改築という困難を伴う作業を、4ヶ月間にわたり無事故で完遂。土木工事と建築工事との緊密な連携により、利用者の安全と工物品質確保を実現しました。



■ 改築された南海電気鉄道羽衣駅

■ 周辺環境に配慮した取り組み

工事場所は保育園・学校・病院が集積する閑静な住宅街に位置しており、地域住民の方々の日常生活に最大限配慮した施工を実施しました。騒音・振動対策においては、超低騒音型建設機械の採用や低振動工法の導入により従来工法と比較して振動



■ 仮囲いのデザインアートシール

レベルを大幅に削減。騒音発生箇所への防音設備を通常工事よりも手厚く設置し、住環境の静穏性を確保しました。また、定期的な場内散水と粉塵防止剤の散布により、粉塵飛散防止を実施しました。

通学路における安全対策では、工事車両の慎重な運転体制を構築して安全運行を徹底しました。

地域とのコミュニケーションの一環として、道路の仮囲いに動物や昆虫などをあしらったデザインアートシールを設置し、通園する園児の皆様からも好評でした。

■ 狭小地施工での工夫

線路を仮線軌道に切り替える際に現在の本線よりも民家側に近寄ることによる振動の増加を低減するために、振動波を遮断することを目的とした地中連続壁を造成しました。しかしながら施工空間が鉄道営業線と民家に挟まれた幅1.1m～1.5mの非常に狭い空間しかなく、通常の方法では施工不可能であったため、条件に合うように機械を改造。また、固化した先行杭を切削する際に発生する施工中の騒音・振動を抑えるため、先端ビット部の改造や低発熱セメント使用による先行杭の初期強度を低減する工夫を行い、厳しい施工条件の中でも地元住民への環境負荷軽減に配慮しました。



■ 狭小地での施工状況

施工現場から ～地域との共生と感謝の心～



作業所長 古閑 昇

南海本線の高架完了時には、地元自治会様より「ありがとう」の横断幕が掲げられ、周辺道路には多数ののぼりを立てていただき関係者一同大変感激しました。

工事の完成にあたり、発注者様からは全工期にわたる「最優秀工区賞」を拝領し、長年の苦労が報

われた思いと、社内・社外問わず関係者様全員への感謝の気持ちで一杯になりました。





環境への配慮

「脱炭素」目標達成に向けた進捗状況

環境方針

私たちは、「大地への愛 人間への愛」の心のもと、「社会から認められ社会から求められる企業」として、建設活動を進め、環境安全に取り組んでいます。

- 事業活動の全段階で環境に与える影響を的確にとらえ、法的、政策的に定められた規制や自主規制を厳格に実施します。
- 環境目的および環境目標を設定し、定期的に検証することにより、環境保全活動の継続的改善および予防の手段を行います。
- 環境に悪影響を及ぼす活動および汚染の予防その他の適切な取組を行います。
- 資源の有効活用と廃棄物の発生抑制に努め、環境保全を推進した取組および技術開発を行います。
- 全関係者に対し、全業種および関係者に対して環境に関する人々に環境方針を周知します。
- 環境方針は開示します。

◎ 銭高組
社長 銭高久壽

当社は環境方針の基本理念に「大地への愛 人間への愛」を掲げ、作業所における騒音対策、振動対策、水質汚濁防止などの対策を実施し、作業所から排出される廃棄物の削減や、循環型社会を目指してリサイクル率の向上や生態系保全に努めてきました。

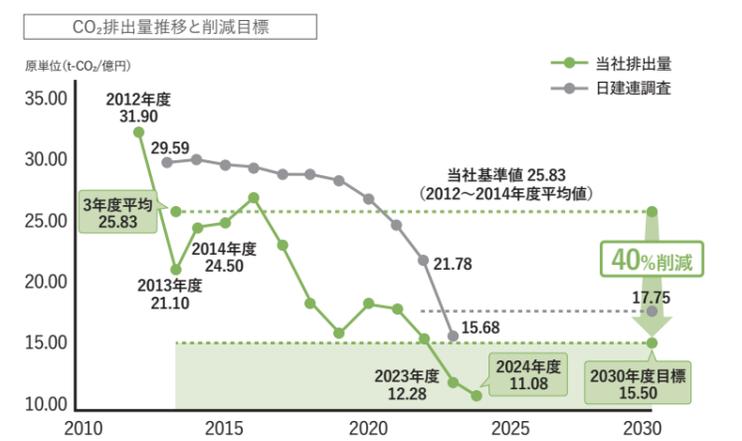
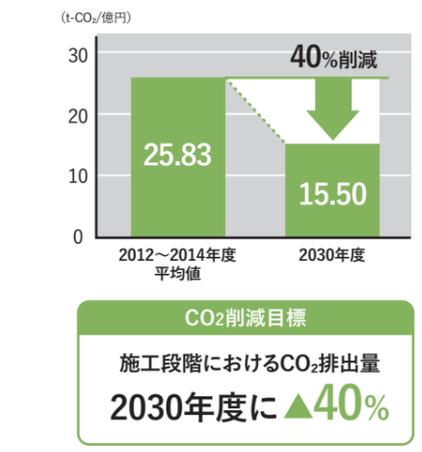
近年、世界的な解決課題である気候変動をはじめとする環境問題についても、重要な経営課題と捉え、温室効果ガスの排出量削減を目指す「脱炭素化」に取り組んでいます。

2030年度までに施工段階におけるCO₂排出量を40%※1削減し、2050年度までにCO₂排出量を実質ゼロとすることを全社目標として設定し、CO₂削減活動を継続しています。CO₂排出量は、工事量や工種工法により大きく変動するため、目標値として「施工高1億円あたりのCO₂排出量」である原単位(t-CO₂/億円)を採用しています。

目標設定後の4年度目である2024年度は、施工高1億円あたりのCO₂排出量は2023年度の12.28tから11.08t※2と9.8%の減少となりました。目標は前倒して実現したものの、削減への取り組みは継続していきます。

当社は施工時の工夫や技術開発など様々な取り組みを通して、「脱炭素化」を実現する具体策にスピードを上げて取り組んでまいります。

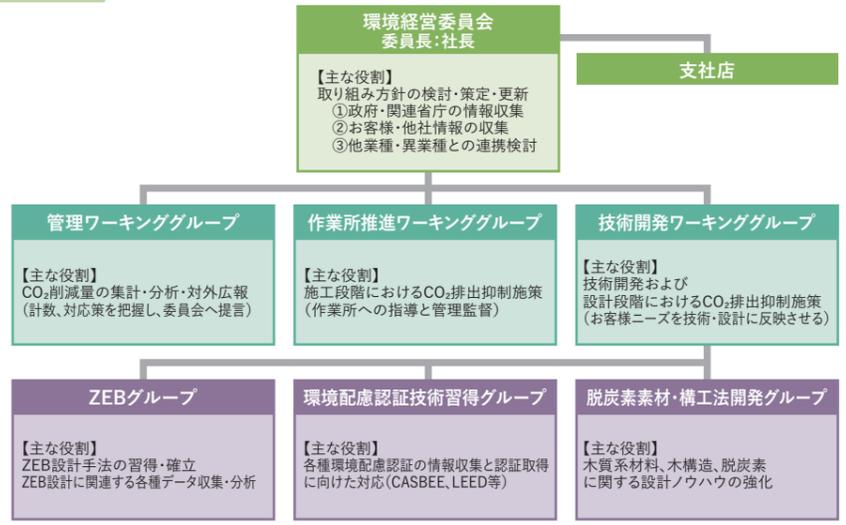
※1 2012年度から2014年度の3年度平均値対比。目標値は施工高1億円あたりの排出量(原単位)で設定。
※2 日本建設業連合会の定める算出基準で計算。



社長直轄の「環境経営委員会」

「脱炭素」に向けた目標達成のため、当社では社内に社長を委員長とする「環境経営委員会」を設置し、傘下の各ワーキンググループにて脱炭素化に向けた取り組みを組織横断で進めています。

2024年度には四半期ごとに「環境経営委員会」を開催し、委員長である社長の推進のもと、各部門の目標達成に向けた進捗状況の報告や課題の洗い出し、脱炭素に関連した技術開発や関連する法令・認証制度等についての情報共有を行っています。



工事で使用する電力に「CO₂フリー電力」を導入

当社は「CO₂フリー電力」を調達し、全国の土木・建築の作業所でその導入を推進しています。トラッキング付非化石証書を用いて、再生可能エネルギー100%の電気を供給するエネサーブ株式会社と仮設電気供給に関する基本契約を締結しており、作業所で使用する電力は、原則として実質CO₂排出係数がゼロの「CO₂フリー電力」を導入しています。

2022年度以降着工の建築工事、2023年度以降着工の土木工事は、導入可能な作業所において「CO₂フリー電力」を100%導入しています。

今後も更に再生エネルギーの導入拡大等の取組みを通じて、施工段階におけるCO₂排出量の削減を進めてまいります。



ZEBの実績拡大に向けた取組み

消費エネルギーと生産エネルギーの相殺により、実質的なエネルギー消費量がゼロとなる建物「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」が注目を集めています。当社では2024年度末までに、8件のZEB認証(エネルギー消費量正味100%以上削減)と1件のNearly ZEB認証(正味75%以上削減)、6件のZEB Ready認証(正味50%以上削減)を取得しています。

「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」においては3件のZEH-M Oriented認証(外皮断熱性能が全住戸で「強化外皮基準※3(ZEH基準)」を満たし、エネルギー消費量正味20%以上削減)を取得しています。現在設計中・施工中の物件についても更なる認証取得を計画しています。

当社は、ZEBの導入を検討されているお客様に対して、ZEB実現に向けたプランニングを実施できる認証制度「ZEBプランナー」の認証を取得しています。ZEBプランナーは「ZEB設計ガイドライン」や「ZEBや省エネ建築物を設計するための技術や設計知見」を活用し、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援(建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計)を行い、その活動を公表する事業者です。環境省および経済産業省が実施しているZEBへの補助金事業についてはZEBプランナーの関与が必須となります。



2025年度に当社が受注する設計業務のうち、ZEBが占める割合を50%以上とすることを目標とします。

当社はZEBに対する知見を活用し、お客様へZEB化を目指した最適設計の提案及び施工を行い、脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。

当社設計施工のZEB・ZEH認証取得物件

	<p>大気社 TAIKISHA INNOVATION SITE Alkawa</p> <p>2024年5月竣工 ZEB認証取得 エネルギー消費量削減率 103% (※4)</p>
	<p>三井不動産 三井アウトレットパーク 岡崎</p> <p>2025年9月竣工予定 ZEB Ready認証取得 エネルギー消費量削減率 67% (※4)</p> <p>画像提供: 三井不動産</p>
	<p>シーアールイー ロジスクエア京田辺A</p> <p>2025年2月竣工 ZEB認証取得 エネルギー消費量削減率 116% (※4)</p>
	<p>三井不動産レジデンシャル 青葉区本町一丁目</p> <p>2027年3月竣工予定 ZEH-M Oriented認証取得 エネルギー消費量削減率 30% (※4)</p>

※3 強化外皮基準とは、地域毎に定められた外皮(熱的境界にある外壁・天井・屋根・窓・ドアなど)の断熱性能基準(外皮熱貫流率UA値)のこと。
※4 エネルギー消費量削減率は、建物用途別の基準値に対するエネルギー消費量削減率を示す。

電動・ハイブリッド重機と軽油代替燃料の活用

作業所においては、建設現場でのCO₂排出源の一つである建設機械で使用する軽油の削減に取り組んでいます。電動・ハイブリッド重機の利用、軽油代替燃料の活用を積極的に推進しています。

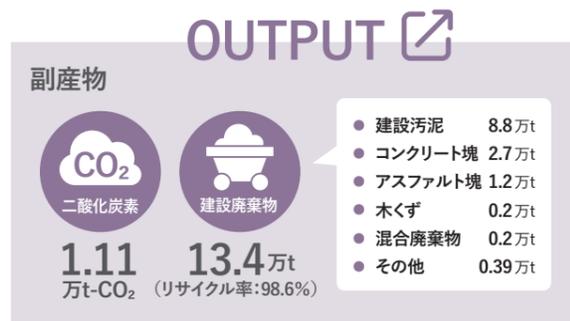
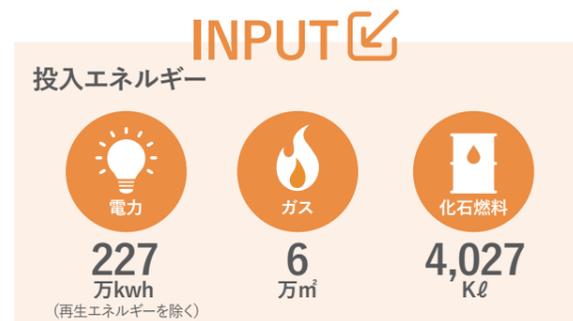
電動重機やハイブリッド重機の導入により、従来の燃料を使用する重機に比べてCO₂排出量を大幅に削減することができます。また、植物油を原料としたバイオディーゼル燃料をはじめとする各種の軽油代替燃料の試用・検討も行っています。

このような取り組みの拡大により、建設現場におけるCO₂排出量の削減に貢献しています。環境への配慮と持続可能性を重視した技術革新を通じて、建設業界のエコフレンドリーな未来の実現を目指しています。



電動重機(ボルボ建機)

マテリアルフロー

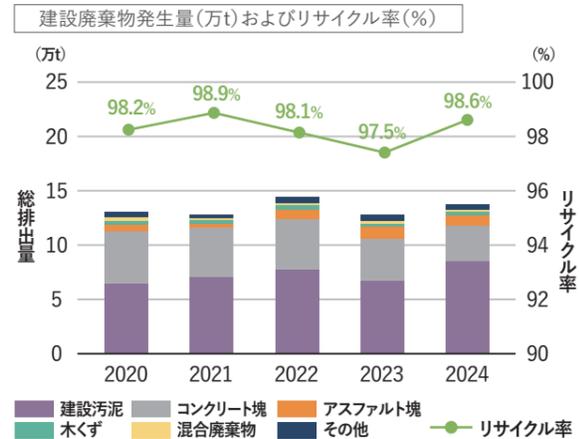
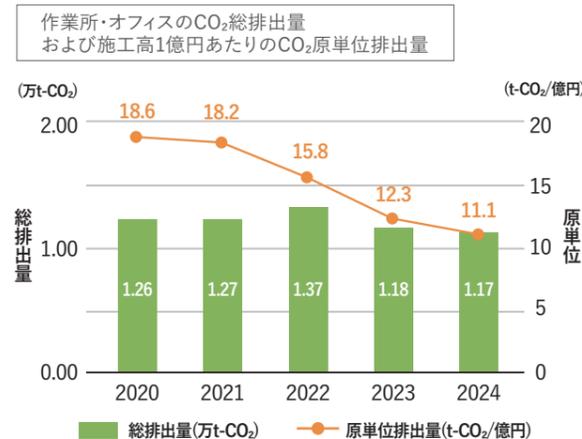


脱炭素化に向けた活動として、オフィス活動と作業所におけるCO₂削減を実施しています。オフィス、作業所ともに無駄なエネルギーを削減するために、空調設備・電気設備の改修等進めてきました。また、業務の効率化・こまめな消灯等、地味ですが確実に各社員に浸透しています。2024年度作業所において投入電力量は増加しましたが、再生可能エネルギー由来の電力を導入した結果、電力由来のCO₂の削減が大幅に進みました。一方化石燃料の削減については、重機械の燃料である軽油の使用量が大きく影響しています。現在軽油代替燃料として植物油を原料としたバイオマス燃料の使用やハイブリッド重機及びEV重機等への電動化にシフトも検討しています。

2024年度までは、scope1, 2のみの集計です。2025年度では、scope1,2,3をまとめて公表できるように準備しています。

建設廃棄物の排出総量は、前年度比8%増加となりましたが、大型シールド工事や大型物流倉庫工事などの進捗に伴う汚泥の増加が影響しています。

廃プラスチックは、排出量は多くはありませんが、近年マイクロプラスチックの海洋汚染の問題がクローズアップされてきており、当社でも廃棄物の削減および適正処理に努めています。また、脱炭素の推進の観点から処分方法を「サーマルリサイクル」から「マテリアルリサイクル」「ケミカルリサイクル」にシフトして増やすことにより資源循環社会へ対応しています。



環境配慮型BF(高炉スラグ微粉末)コンクリート「CELBIC」

CELBICは、建築コンクリート構造物に求められる高品質を維持しながら、CO₂排出量を大幅に削減する環境配慮型コンクリートです。

コンクリートの主要構成材料であるセメントの製造過程では、大量のCO₂が発生します。そのCO₂排出量は電力・鉄鋼分野に次いで多く、日本の温室効果ガス総排出量の約4%を占めています。

CELBICは、従来のセメントの10~70%を、製鉄所で鉄鋼精錬時の副産物である「高炉スラグ微粉末」に置き換えることで、コンクリート材料由来のCO₂排出量を削減します。

特徴1 CO₂排出量の削減 一般的なコンクリートに比べて、CO ₂ 排出量を9~63%削減	特徴2 各構造部位に対応 高炉スラグ微粉末の使用率により、A種、B種、C種の3種類のクラスに分類され、様々な部位への採用が可能
特徴3 簡便な配合設計 一般流通の高炉スラグ微粉末を使用し、生コン工場の標準配合を利用するため、簡便な配合設計が可能	特徴4 JIS規格への適合 JIS A 5308(レディーミクストコンクリート)に適合するコンクリートとして、建築主事等の判断で適用可能

高炉スラグ微粉末高含有コンクリートの適用事例

CELBICの設計・施工法を基本に、下記工事において高炉スラグ微粉末を多量に使用したコンクリートを用いたことで、普通コンクリートと比べて63.6%のCO₂削減を実現しました。今後も、工事への適用を増やしてCO₂削減に取り組めます。



高炉スラグ微粉末高含有コンクリートの打設状況

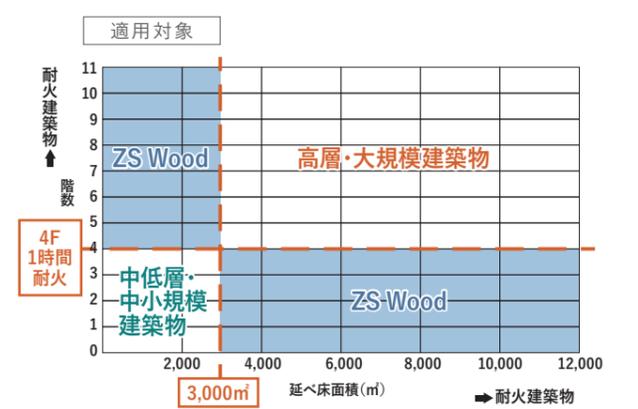
工事名：三井アウトレットパーク 岡崎
 事業主：三井不動産株式会社
 実施内容：上空ブリッジ(跨道橋)橋台フーチング部にCELBICのC種クラス相当を200m³使用

中高層・中大規模建築物向け木造ハイブリッド構造「ZS Wood®」

環境に配慮した建築技術として、中高層・中大規模建築物向けの木造ハイブリッド構造「ZS Wood®(ズィー エス ウッド)」を研究開発しました。

木材は成長過程で大気中のCO₂を吸収・固定化するため、木造建築は建設段階からCO₂排出量を抑えることができます。しかし、従来の純木造では中高層・中大規模建築物において、コストと構造強度の両面で制約がありました。

ZS Woodは、RC造(鉄筋コンクリート造)・S造(鉄骨造)の優れた強度・コストパフォーマンスと木造の環境性能を融合し、建設コストを抑制しながらCO₂排出量を効果的に削減します。この技術により、環境配慮と経済性を両立した次世代建築を実現します。



ZS Woodの構造形式

茶色が木造の部分

構造形式は3つがあり、建物用途や要望に応じて選択できます。

立面混構造 上層4フロアを木造化、下層をRC造またはS造とする形式	平面混構造 平面的に木造とRC造またはS造を連続させた形式	ハイブリッド混構造 構造部材の一部を木質化する形式
---	---	-------------------------------------

コンプライアンス ～法令を順守した事業活動～

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは企業の社会的責任の基本であり、企業存続の根幹をなすものであるとの認識のもと、法令違反や不正を防止する社内体制の強化、全役職員の社会規範も含めた意識向上等、すべての面において徹底を図っています。

当社では全役職員が日常活動において法令を順守し、建設業の健全な発展に寄与するため、「日建連等企業行動規範」ならびに「建設企業(団体)行動憲章」の趣旨に基づく指針を「行動規範」と定め、その浸透に努めています。

当社は経営方針のひとつである「企業の社会的責任を果たす経営の実践」において、「法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践」を掲げ、全役職員のコンプライアンス意識の醸成を図ってまいりました。

全役職員のコンプライアンスの更なる徹底に向け、従来からの取り組みに加え、以下のような取り組みや改善措置を進めています。

▶ 「コンプライアンス規則」の改定と浸透

▶ コンプライアンス推進体制の明確化

▶ コンプライアンス教育の推進

行動規範(抜粋)

1. 建設業の社会的使命・役割の遂行

よりよい社会基盤と産業基盤を形成し、我が国の健全な発展と国民生活の向上に貢献するとともに、地域の安定と雇用の確保に寄与する。さらに、自然災害等に見舞われた際には、業界に課せられた社会的使命として復旧・復興に尽力する。

2. 公正かつ誠実な企業活動の実践

法令及びその精神を遵守するとともに、社会的良識に反する企業行動は一切行わない。

3. 人間の尊重

企業活動の担い手は人間である。公正かつ誠実な企業活動を実践し、技術者・技能者をはじめとする「人」を大切にすることを経営を堅持していく。

4. 社会との共生

企業と社会は共存共栄の関係にある。企業は、環境保全、省エネルギー等の社会の要請に応えるとともに、社会貢献活動に努めることにより、社会との相互理解を図る。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスを徹底するために「コンプライアンス規則」を制定し、コンプライアンス推進施策および体制を定めています。当社におけるコンプライアンスは以下の体制で推進しています

総合支援本部総務部、業務監察部コンプライアンス推進課、コンプライアンス推進責任者・推進担当者は定期的な意見交換会を開催しています。各種コンプライアンス推進施策の実施状況や良い事例の共有を行い、会社全体でコンプライアンスを推進しています。

1 総合支援本部総務部
コンプライアンス推進施策の策定および規則等の社内ルールの新設、改定を行います。

2 業務監察部コンプライアンス推進課
本社・本部および支社・支店のコンプライアンス推進状況を確認し、適切な指導を行います。

3 コンプライアンス推進責任者・推進担当者
各部門にコンプライアンス推進責任者・推進担当者を配置し、自部門における各種コンプライアンス推進施策の実行や研修の実施および効果の確認を行います。

営業管理職向けコンプライアンス講習会の実施

コンプライアンス推進の施策として、当社の営業管理職社員と各部門のコンプライアンス推進責任者・担当者を対象とした「官製談合防止法」に関する講習会を2025年5月に開催しました。講師には国土交通省で大臣官房地方課公共工事契約指導室長、関東地方整備局建政部長などを歴任した公益財団法人建設業適正取引推進機構の三吉卓也氏を招き、ご講演いただきました。

当社は引き続き外部の知見も積極的に取り入れたコンプライアンス推進施策を実施し、時代の要請に応じたコンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。



コンプライアンス教育の推進

総合支援本部総務部による全役職員を対象にしたeラーニングや各部門で実地の教育を実施し、法律に関する知識の習得や社内ルールの浸透を図っています。

(2024年度)

教育・研修	eラーニング教育	実地教育
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・反社会的勢力対応 ・インサイダー取引防止 ・独占禁止法 ・個人情報保護法 ・建設業法 ・公益通報者保護法 	<ul style="list-style-type: none"> ・反社会的勢力対応 ・建設業法 ・独占禁止法 ・財務報告の不正防止 ・ハラスメント防止

実地によるコンプライアンス教育は、各部門のコンプライアンス推進責任者・推進担当者が主体となり、コンプライアンス推進課および総合支援本部との事前打合せを行ったうえで実施しています。実地教育の内容はコンプライアンス推進責任者、コンプライアンス推進課および総合支援本部による評価が行われ、より効果的な教育になるように分析・フィードバックを行っています。また、教育実施報告をコンプライアンス教育システムに登録し、教育結果の確認と教育実績を集積しています。

公正な調達の推進

一定額以上の取引契約物件については、専門工事業者複数社に対して設計図書や参考内訳書、見積条件等を提示し、見積徴集を行っています。受領した見積をもとに、各専門工事業者にヒアリングを実施したうえで公正・公平に業者選定を行い、工事請負基本契約の取り交わし、注文書の発行、注文請書の受領等の契約行為を行っています。契約締結にあたっては、見積条件に基づき、図面や仕様書・その他の設計図書に則って、信義を守り誠実に履行しています。

また、工事完了時に、施工管理・原価管理・工程管理・安全衛生管理・作業所管理の面から、作業所長が協力会社と職長の評価を行っています。評価結果は、社内の評価システムに蓄積し、次回以降の協力会社選定時の参考データとして活用しています。

個人情報の適正な管理

個人情報を適切に管理することは企業の社会的責任であるとの認識のもと、「特定個人情報(マイナンバー)等取扱規定」および「個人情報保護規定」を制定し、個人情報を適正に管理しています。

当規定に則り、全役職員を対象に個人情報保護法の教育を実施し、理解度テストにて効果の確認を行っています。一人ひとりが個人情報保護法についての知識を養い、認識を高めることで情報管理の徹底を図っています。

反社会的勢力の排除

当社では反社会的勢力排除のため、「反社会的勢力対応規定」を定め、反社会的勢力とは一切の関係をもたず、反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、これを拒絶することを基本方針としています。

また全役職員を対象に「反社会的勢力の排除」について具体的な事例を交えて社内教育を実施し、関連する法令に対する知識の浸透と法令順守の意識高揚を図っています。

反社会的勢力対応規定(要点)

1. 対応統轄部署を総務部に、不当要求に対する相談窓口を全国の支社・支店庶務課に設置しています。
2. 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(犯罪対策閣僚会議)を全役職員に周知徹底し、企業価値の向上を図っています。
3. 警察、全国暴力追放運動推進センター等との緊密な連携関係の構築や、企業防衛協議会等へ加入し、暴力団排除活動に参加するとともに、反社会的勢力の情報を収集し活用しています。
4. 反社会的勢力が協力会社となって不当要求や利益を得ることを防止するため、新規取引の際に反社会的勢力の経営関与および交際関係の有無を調査します。また反社会的勢力の経営関与および交際関係があった場合、直ちに契約を解除する旨の専門工事基本契約書を協力会社と締結し、排除の徹底を図っています。

独占禁止法の順守

全役職員が、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の順守を徹底するために、「独占禁止法順守規定」を制定し、「公正かつ誠実な企業活動の実践(行動規範)」に則り法令順守に努めています。

また、「官庁営業コンプライアンスガイドライン」を制定し、コンプライアンスを厳守した営業活動の徹底を図っています。

インサイダー取引の排除

「インサイダー取引防止に関する規則」を制定し、会社の重要な情報に容易に接することができる役職員が、その情報が公表される前に株式等を売買等することを禁止しています。当規則を周知徹底するため、インサイダー取引に関する社内教育を実施しています。

外国人労働者の適法な就労

外国人就労者の多くは、外国人技能実習制度等を利用して適正に就労していますが、当社では新規入場する外国人には必ず就労資格と在留カードの確認を行っています。また、協力会社と連携して不法就労撲滅運動を実施しています。

社会から認められ社会から 求められる企業であり続けるために

コーポレート・ガバナンス

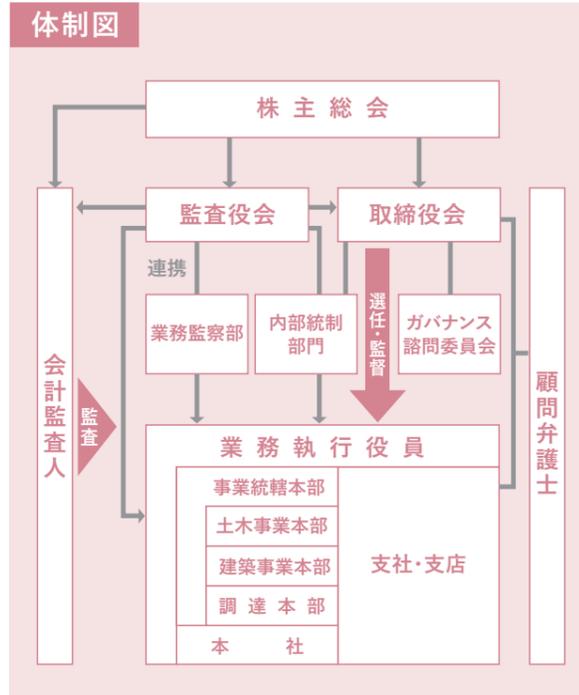
当社グループは「社是」「経営理念」のもと、お客様満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化による企業価値の継続的向上を経営方針として掲げています。

経営方針の実現のため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施しています。これらの取り組みを通して、全ての役職員が高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践し、社会に対する価値提供を実現していくことを当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

CSR活動を含む当社の事業活動を通じて、お客様、取引先、協力会社、従業員と家族、株主、関係官庁、地域社会など広く社会への価値提供を重視した経営を実践するため、当社は適時適切に企業活動の情報開示を行っています。

取締役会 11名 <small>取締役7名(社外取締役2名) 監査役4名(社外監査役2名)</small>	監査役会 4名 <small>監査役4名(社外監査役2名)</small>	執行役員 23名
---	---	---------------------------

(2025年6月末時点)



内部通報制度

会社またはその役職員による法令違反行為や会社の諸規則・規定等違反行為を防止または是正するとともに、通報者の保護を図ること、および違反行為等の早期発見とその是正、解決を通じて当社のコンプライアンス経営に資することを目的とした「内部通報者保護規定」を制定し、更なるガバナンスの強化に努めています。

「公益通報者保護法」の改正を踏まえ、2023年8月に「内部通報者保護規定」の改定を実施し、通報窓口の拡大や内部通報対応業務従事者の指定、内部通報者として保護される範囲の拡大等の見直しを実施しました。

内部監査

内部監査については、監査計画に基づき、業務監察部が監査役と連携し、合法性と合理性の観点から業務の執行状況や諸制度の運用が適正に実行されているかを検証するため、業務全般にわたる監査を実施しています。

内部監査で指摘事項があった場合には、遅滞なく是正報告書を提出するルールを定めています。内部監査を通し、改善のための意見を提供することにより、経営効率の向上と健全な発展に寄与することを目的としています。

内部統制システムの構築

リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めています。

また、「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応を含め、当社グループの内部統制の強化のため、すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を図る組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めています。

ガバナンス諮問委員会の設置

法令順守の強化の観点から、社会倫理、社会規範、定款、社内規則、規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「ガバナンス諮問委員会」を設置しています。当社のコーポレートガバナンスに関する諸事項について原因を徹底的に分析し、結果を適宜取締役会に報告しています。

情報セキュリティの強化

「電子情報取扱規定」を制定・随時更新し、不正なアクセス、コンピューターウイルス、ホームページの改ざん、社外への情報漏えい、社内ネットワークの長期停止等といった情報セキュリティに関する脅威から情報資産を保護し、脆弱性を排除しています。

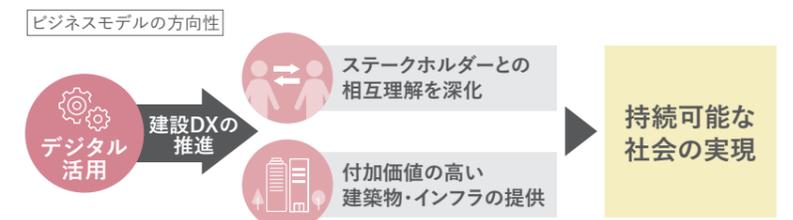
技術的な強化策として、右記の取り組みを行っています。また、役職員を対象に、情報セキュリティ・リテラシー教育のeラーニングを毎年実施し、理解度テストにて効果の確認を行っています。

近年は、特定組織や企業を狙った「標的型攻撃メール」やウイルス感染、不正アクセス等により、重要情報を窃取されるサイバー攻撃が増大しています。年に数回、全役職員に擬似的な「標的型攻撃メール」への対応訓練を実施し、情報セキュリティに対する意識向上に努めています。

- 1 パソコンの盗難対策として、ハードディスクを暗号化し、情報漏えい対策を推進
- 2 標的型攻撃メール対策として、外部との不正通信を遮断するセキュリティシステムを導入
- 3 「AI・機械学習検索」「事前開封チェック」等の高度技術を擁するメールセキュリティソフトを導入
- 4 資産管理ソフトを活用し、情報漏えいや不正アクセス対策を実施

DXへの取り組み

DXの推進に向けて、「新たな価値創造で持続可能な社会を実現し、社会からの信頼に応える」というビジョンを策定して取り組みを推進しています。時代の変化に柔軟に対応するとともに、最新のデジタル技術の活用によって企業価値を向上させ、お客様、ひいては社会に対して新たな価値を提供してまいります。



< 3つのDX戦略 >

- 1 **デジタル基盤整備**
会計システムの改善及び営業支援システムの導入・活用を推進します。
- 2 **建設DX推進**
デジタルツール活用による情報化施工の実施、及び技術開発・ロボット化への取り組みを推進します。
- 3 **DX組織・DX人材育成**
人材育成のためのスキルアップ教育を推進します。

「第14次中期経営計画」の策定と実行

当社は2025年4月に「第14次中期経営計画」が開始されました。創業320周年を迎えるにあたり、お客様や協力企業から選ばれ続けることを目標に掲げ、その達成に向けた具体策を実行に移しています。施策全体の中心を貫く柱としての「コンプライアンス」の重要性を改めて明記し、当社と社会とのつながりを常に意識していくことで社会的責任(CSR)を果たしていくことを掲げています。

当社は様々な取り組みを通してPDCAサイクル(計画・実行・点検・改善)を推進し、「第14次中期経営計画」の目標達成を目指してまいります。



総合企画部による「第14次中期経営計画」の説明(大阪支社)

安全で安心な職場づくりを目指して

2025年度安全衛生標語 「迷った時はまず止める! 大きな事故の小さな予兆 周りを確認 指差し呼称」



当社は安全衛生基本方針を掲げ、「銭高組は安全に対して非常に厳しいが、銭高組の作業所で働いていれば安全に関して心配はない」と全ての方に感じてもらえることを目指して作業所運営を行っています。
2025年度は、安全衛生標語を「迷った時はまず止める! 大きな事故の小さな予兆 周りを確認 指差し呼称」としました。2024年度に、周囲を確認せずに機械を稼働させたことによる巻き込み事故が発生しました。この反省から、何事も一呼吸おいて、目視だけでなく指差し動作と発声で周囲に危険が無いことを確認して作業するように、社員および作業員全員で取り組んでまいります。

2024年度の当社作業所における労働災害被災者数(※1)は28人でした。被災者数は、2021年度までは減少傾向にありましたが2022年度より増加傾向に転じています。労働災害の発生頻度を示す「度数率(※2)」も悪化しています。
全社の安全衛生活動を総括する中央安全衛生委員会を中心に、当社作業所で発生したすべての労働災害の事象の原因分析を行い、再発防止のための対策立案・作業所への水平展開を行っています。

2024年度の安全成績

災害発生状況の概観

2024年度の当社作業所における労働災害被災者数(※1)は28人でした。被災者数は、2021年度までは減少傾向にありましたが2022年度より増加傾向に転じています。労働災害の発生頻度を示す「度数率(※2)」も悪化しています。

全社の安全衛生活動を総括する中央安全衛生委員会を中心に、当社作業所で発生したすべての労働災害の事象の原因分析を行い、再発防止のための対策立案・作業所への水平展開を行っています。

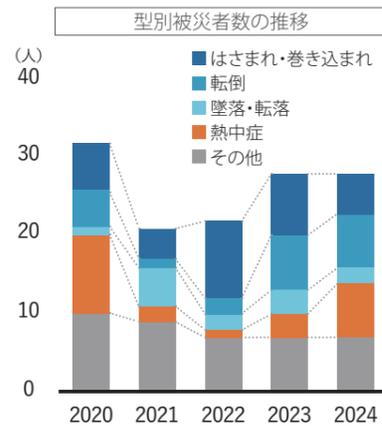
事故の型別から見られる傾向と対応策

事故の型別を見ると被災者の多い順に「転倒災害」「熱中症」「はさまれ・巻き込まれ災害」となります。特に「転倒災害」および「はさまれ・巻き込まれ災害」が増加傾向にあります。「転倒災害」は、発生状況も原因も様々に対応に苦慮していますが、作業所の整理整頓や安全通路を確保するといった基本ができていない作業所は「転倒災害」が少なくなる傾向にあります。

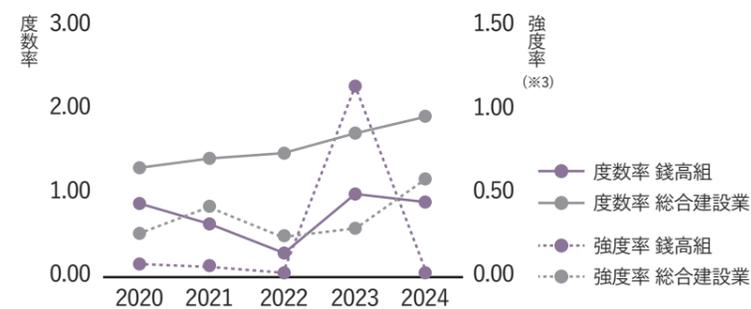
「はさまれ・巻き込まれ災害」は、2023年度・2024年度と連続して重大な労働災害を発生させています。これは「入払

い」を確認せずに機械を作動させるという、安全確認を怠った無意識の行動が大きな原因でした。作業所の中の「繰り返し作業による意識低下」や「近道行為・省略」等が蔓延しない様に、これらを反省として2025年度から「指差し呼称」実施を推進しています。

2024年度は、夏場に猛暑日が続いたことで「熱中症」も増加しました。2025年度は日よけ・送風機・空調服の使用やこまめな水分補給・十分な休憩時間、各自の体調確認等を徹底し、熱中症の撲滅に取り組んでいます。



過去5年間の度数率・強度率の推移



※1 集計対象は銭高組の労災保険適用事業
※2 度数率:100万延労働時間あたりの労働災害件数 ※3 強度率:1000延労働時間あたりの労働損失日数

2024年度労働災害の型別の被災者数

労働災害の型別	人数
転倒	7人
熱中症	7人
はさまれ・巻き込まれ	5人
墜落・転落	2人
飛来・落下	1人
切れ・こすれ	1人
その他	5人
合計	28人

作業員の特徴から見る労働災害の傾向と対策

建設業界では、作業員の高齢化や外国人作業員の増加が進んでいます。労働災害の発生状況を作業員の年齢・経験年数・国籍等で分析すると、それぞれに特有の災害リスクがあることが明らかになっています。高齢者・外国人作業員の労働災害の未然防止対策が喫緊の課題です。

高齢者の労働災害の未然防止

高齢者の労働災害の特徴として、重篤災害が発生しやすい事が挙げられます。過去5年間の65歳以上の高齢者による労働災害では38%が休業災害となっており、65歳未満の世代と比較すると1.3倍の発生割合となっています。この状況を受けて、高齢者の作業員の方々が安心して就労できるよう、高齢者対策の一環としてエイジフレンドリー(年齢に配慮した職場環境づくり)に取り組んでいます。

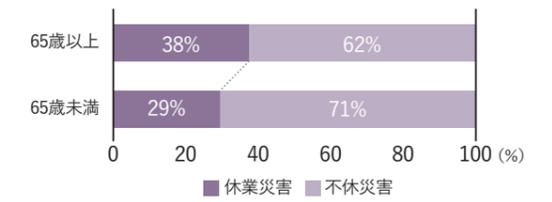
新規入職者の労働災害の未然防止

労働災害に占める経験年数5年未満の新規入職者の割合が高く、2024年度は2人に1人が新規入職者という状況です。新規入職者は経験不足により、作業所に潜む危険性・有害性を見抜く力や対応・回避する力が十分に身に付いていないことが主要因と考えられます。新規入職者にはヘルメットにステッカーを貼り、周囲の作業員が危険な状況を見つけた際の声かけ体制を構築しています。毎日の始業前には職種ごとにミーティングを実施し、作業内容の確認やKY(危険予知)活動を実施し、災害発生の未然防止に努めています。

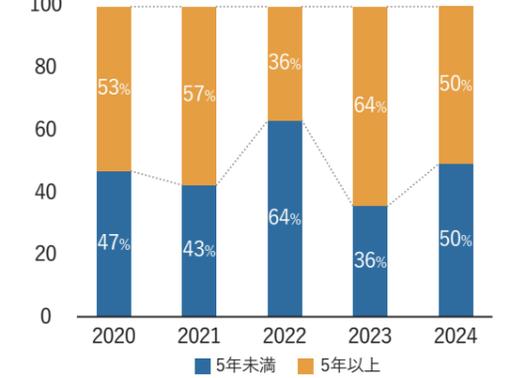
外国人作業員の労働災害の未然防止

外国人作業員は年々増加しており、全作業員の10%を外国人作業員が占めています。外国人作業員の労災発生率は20%前後と全体に占める割合を大きく上回る状況が続いています。この要因として、言葉、文化が大きく異なっていることに加え、経験年数が少ないことが挙げられます。これらの課題に対し、スマートフォンの翻訳アプリの活用や作業所内の安全標識をピクトサインと外国語を併記したものに変更する、複数言語に対応した新規入場者教育資料を準備するなどの取り組みを進めています。

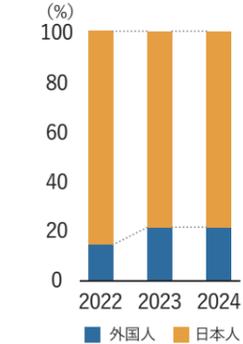
高齢者の休業災害の割合 (2020年度~2024年度通算)



経験年数5年未満の被災率



外国人作業員被災率



社員教育の充実

技術系新入社員に対しては、入社時に一定期間にわたり安全衛生についての基礎教育を実施しています。基礎教育では作業所に潜む危険性・有害性についての解説や労働安全衛生法についての基礎的な講義、フルハーネス安全帯装着の実地講習などを行っています。

さらに入社年数に応じて、年次ごとの安全衛生教育を随時実施しているほか、月次の作業所長会議において全国の作業所での災害事例を取り上げ、原因や再発防止策について討議するなど、繰り返し安全衛生教育を実施し、知識の定着を図っています。



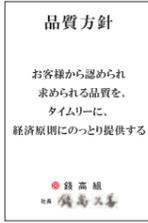
新入社員教育

お客様の期待に応える品質の提供

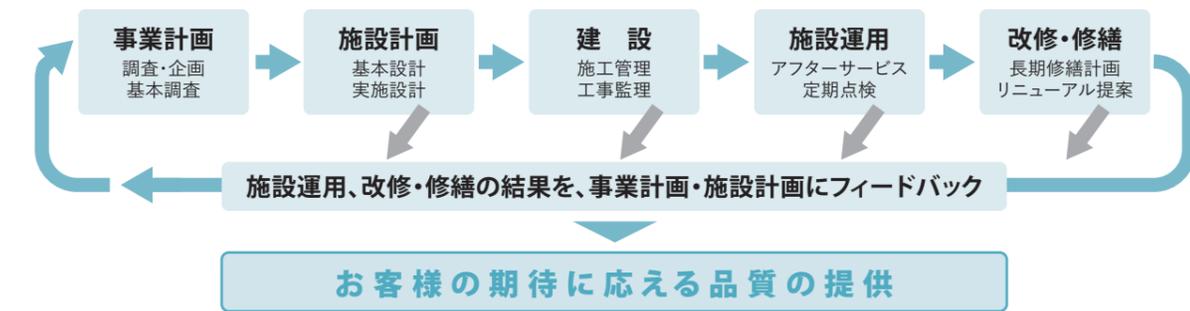
品質方針と品質マネジメントシステム

当社の品質方針は「お客様から認められ求められる品質を、タイムリーに、経済原則にのっとり提供する」です。
営業・企画段階から施工、アフターサービス、またその後の改修・修繕に至るまで一貫した品質マ

ネジメントシステムを活用し、お客様の期待に応える品質の提供と、アフターフォローを実践しています。
中期経営計画でも「業務の品質向上」を施策の柱として掲げ、建設物の品質確保のための様々な取り組みを行っています。



お客様をサポートする当社の一貫体制



お客様の要望事項を共有

工事受注時、営業部門・施工部門・設計部門・積算部門を中心に「受注工事引継会」を開催しています。社内関係部門が一堂に会し、受注までの経緯、お客様からのご要望、工事施工にあたっての注意点等を共有し、お客様からのご要望を踏まえた重点品質管理項目等といった基本方針を決定しています。
また工事着手後、作業所と店内の関連部門で構成する「作業所プロジェクト」を設置し、2か月に1回以上(重点管理作業所については1か月に1回)開催するプロジェクト会議で基本方針に沿った工事進捗を相互監視するとともに、本社部門も関与した全社的な支援・指導体制を確立して品質確保に取り組んでいます。

工事経験者による施工支援

建設工事には多くの工種・施設用途があり、土木工事ではシールドトンネル、山岳トンネルなどがあり、建築工事では物流施設など、その他多くの工種・施設用途があります。当社では各工種・施設用途の経験者からなる施工ワーキンググループが施工計画の立案を支援し、経験者の目から高品質な施工を支援しています。
また安全な施工と品質確保のため、各工種の施工マニュアルを整備しています。マニュアルの作成・見直しは各施工ワーキンググループが担当しており、作成した各マニュアルはイントラネット上に共有し、社員教育や実際の施工に活用しています。

建築設計品質の確保

建築事業本部管下に、設計部署と独立した部署として「建築設計品質監理部(品監部)」を設置しています。
昨今、設計施工プロジェクトが増加傾向にある中で、将来的な組織力向上を見据えて設計品質水準の更なる強化が求められています。「品監部」は設計統轄部とは独立し、設計品質を第三者的な視点から監理する役割を担っています。設計業務の領域は多岐にわたりますが、特に「設計図書の高品質」と「工事監理の高品質」の二つの領域は設計品質の根幹にかかわる最重要項目です。この両分野における設計統轄部の取り組み状況を「品監部」が第三者的な視点から監理することにより、高水準の設計品質の確保を図っています。

協力会社との連携による品質の向上

協力会社の経営評価・施工能力評価と、計画発注等の取り組みにより、優良な協力会社の安定確保を実施するとともに、協力会社が自主的に企画・運営する現場見学会やVE/CD(バリューエンジニアリング/コストダウン)事例発表会の開催を支援し、協力会社と一体となって品質の向上を目指しています。
また特色ある現場の見学会や、外部講師を招いた研修会、各種制度の勉強会等を定期的に行い、協力会社との連携を強化しています。

施工プロセスの監視を強化

お客様のご要望を満たすための施工が行われているか、当社の品質に関する内規を満たす施工プロセス管理が実施されているかを確認するため、本社部門・工事部署によるパトロールを随時実施し、チェック、指導を行っています。
直ちに改善が必要な施工ミス等を発見した場合は、工事(一部)中止命令を発令し、改善されるまで工事をストップさせる権限を全役員・全社員が持つことで監視機能を強化しています。指摘内容については全社に展開し、類似事例の発生防止につなげています。

webカメラを活用した遠隔パトロールも導入しており、実地でのパトロールと組み合わせ、それぞれの長所を生かしながらさらに品質管理の精度を高めています。

webカメラを活用した遠隔パトロールも導入しており、実地でのパトロールと組み合わせ、それぞれの長所を生かしながらさらに品質管理の精度を高めています。

迅速な情報展開と原因究明

施工中や引き渡し後にミスやトラブルが生じた場合、直ちに「ハブセンター情報」として全店に情報を発信しています。全社で問題を共有し、あらゆる角度からの原因分析と解決策の検討を行っています。問題発生時にはまず担当者や関係者による現地確認を行い、迅速に処理を行った上で原因究明を行い、その結果をもとに再発防止策を立案しています。

こうしたミス・トラブル事例については、情報をデータ化して蓄積するとともに、社員教育や工事着手前の検討会等で水平展開し、未然防止に活用しています。過去に発生した事例は事件・事故カレンダーとして毎日イントラネット上で周知し、同種の事象・事故の発生防止につなげるなど品質管理の徹底に努めています。

品質向上に寄与する技術開発

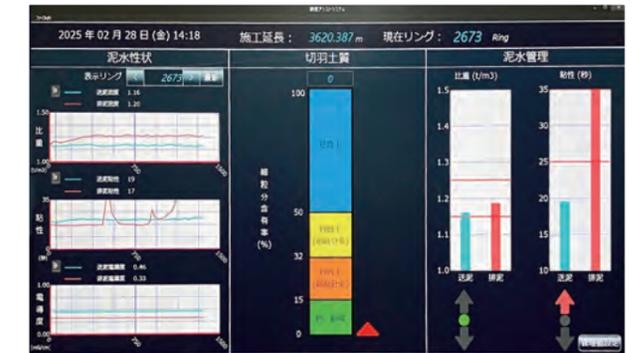
品質確保のための体制面・組織面での取り組みに加え、技術開発の面でも品質確保・向上に寄与する様々な取り組みを行っています。

● 泥水シールドの泥水管理アシストシステム

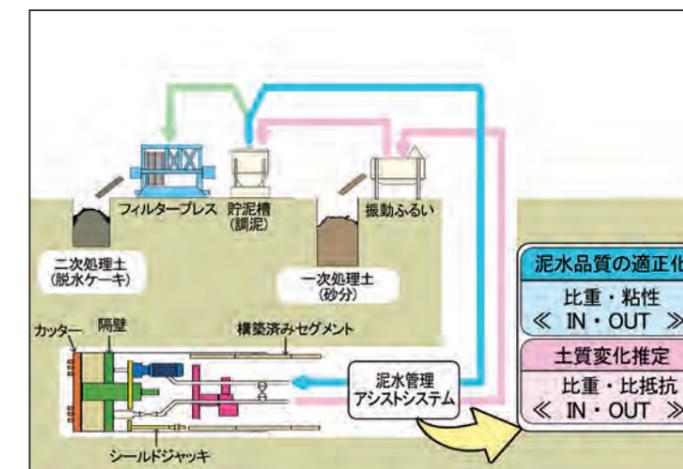
泥水シールド工法は、地下鉄や道路トンネルなど都市部の地下構造物を構築する土木技術です。掘削面の安定を保つために泥水を循環させていますが、掘進停止や地盤隆起・陥没等のトラブルを回避するための管理は、作業員の経験に頼る部分が大きく、リアルタイムでの適切な管理が課題でした。

泥水管理アシストシステムは、循環泥水の比重や粘性、電気伝導度などの自動計測により、掘削面の土質変化をリアルタイムで捉え、泥水シールドの泥水品質を適正管理するアシストシステムです。省力化、作業効率を向上させるとともに、適切な施工品質を確保します。

既に雨水管工事や導水管工事で良好な結果が得られており、現在は送水管工事でも適用しています。



泥水管理アシストシステムのモニター



泥水品質の適正化
比重・粘性
《 IN・OUT 》
土質変化推定
比重・比抵抗
《 IN・OUT 》



中央監視室

計測データ

人財育成とキャリア開発

職種・階層別教育研修

人財育成とキャリア開発に関しては、社員の早期育成やキャリア形成を目的として、職種・階層ごとの教育計画の立案・実施により、個人の能力向上と組織の強化を図っています。

● 新入社員研修

入社後、技術系・事務系合同で2週間の集合研修を実施しています。社会人として必要な基礎知識やマナーの習得に加え、建設業に携わる者としての心構えを学び、将来業界を支える人財となることを目指します。また、同期として親交を深め、互いを高め合える関係を構築することも狙いとしています。

さらに、技術系の新入社員は入社した約半年後にも「富士教育訓練センター」にて技術研修を行い、より専門的な内容を実際に体験しながら学んでいます。

● OJT教育

各職種ごとに求められる知識や技術をOJT教育によって学び、未来の建設業界を担うことができる人財の育成を図っています。また、指導力向上のため、指導計画の立案方法やマネジメントに関する研修も実施しています。

● 技術系社員研修

技術者としての心構えや現場管理能力を備えた人財育成のための専門教育を実施しています。品質・原価・工程・安全・環境について分野別に開催し、専門性をより一層高めています。

● 事務系社員研修

若手・中堅・事務地域総合職の属性ごとに事務系社員研修を開催し、キャリアビジョンの重要性、今後期待される役割考動を認識してもらい、ビジネスコミュニケーションの強化を図っています。

● 作業所長・管理職研修

作業所長および管理職を対象に、組織力と人財力の強化を目的としたマネジメント研修を実施しています。リーダーシップや運営スキルを高めるとともに、受講者には研修内容をフィードバックすることで、実践的かつ効果的な組織運営の推進を図っています。

● キャリア入社研修

キャリア入社社員が早期に職場に適応し、能力を発揮できるよう研修を実施しています。企業理念や社内ルール、会社の歴史について理解を深めることで、スムーズな業務定着を支援しています。



新入社員研修(現場での測量実習)



技術系社員研修

技術立社フォーラム

技術系社員だけでなく、営業や管理部門等の事務系社員を含む全社員が「最新技術を学ぶ場」として、「土木分野」と「建築分野」に分けて計2日間の「技術立社フォーラム」を開催しています。2024年度は木造建築や環境配慮型コンクリート

を活用した「脱炭素技術の取り組み」や「DXへの取り組み」等の最新技術について発表が行われました。当日、会場で出席できない社員には、オンライン参加や、録画した動画を後日配信するなどして、参加機会を増やしています。

資格取得支援制度

施工部門・管理部門の別にかかわらず、業務に際しては高度な専門知識が必要となります。当社では資格取得を推進しており、

一級建築士や技術士、各種1級施工管理技士、宅地建物取引士などの指定資格を取得した際には祝金に加え、毎月「資格手当」を支給しています。

キャリアの活躍

東京支社建築支店建築部 齋藤 真

Q. 転職を考えたきっかけと、 銭高組を選んだ理由を教えてください。

前職では、公共工事や民間の戸建て住宅、マンションの新築及び改修工事にて現場管理に従事していました。規模が比較的小さい現場なので原価管理や営業のような仕事も現場を管理しながら行っていました。大きな現場はどんな雰囲気、どのように業務を行っているのか興味を持ち、資格を取得したことをきっかけに年齢的にもチャレンジ出来るのはギリギリと考え転職を決意しました。銭高組は長年の歴史があり、関西では知名度もかなり高く知らない人はいない会社ということもあり、大型の現場での経験も出来ると考えて選びました。

Q. 入社前と入社後のギャップは?

私は規模の小さい会社で働いていたので、なにもかもギャップだらけでした。入社前は、規模の大きな企業では関わる人が多く横の繋がり等があまりないものと思っていましたが、現場と他の部署との連携や社員同士の親密な関係が見えてアットホームな雰囲気もあるのだなと印象が変わりました。

Q. 入社後、特に印象に残っている仕事は?

工事の始めから最後まで関わった物流倉庫の現場です。今までの自分の経験では考えられないような規模の現場で工期も短かったのですが、全員の力で工期に間に合い完成に導けたのは達成感がありました。

Q. 今後のキャリアプランや将来の目標は?

今後は出来るだけ早く所長となって、今後の建設業界を魅力的な業界に出来るように、若い社員へ素晴らしい会社だと印象づけられるような存在になりたいと思っています。そして、同じキャリア採用の方々にこの年齢となってもまだまだ成長していける会社だと伝えていきたいと思っています。



多様な人財の活用

人が活きる職場づくり

IoTの時代にあっても、建設という「モノづくり」の現場を支えているのは人であり、だからこそ人から人へと技術や技能は伝承されなくてはなりません。当社は、「最大の財産は人である」という基本的な考えのもと、社員一人ひとりが日々の業務にやりがいを持ち、生き生きと働くことが出来る労働環境づくりに努めています。

2025年4月からはじまった「第14次中期経営計画」においては、日常的な育成の機会を増やして向上心を醸成することや、成長を実感できる働きやすい職場づくりを施策に掲げています。様々な「人」が集い、多方面に活躍できる「場」を提供することで、各種の社内制度の活用促進を通して技術力やモノづくりに対するモチベーションを高めています。

社内FA制度(Z-チャレンジ21)

社員一人ひとりが保有している能力の発揮を組織の活性化につなげることを目的に、希望職種への挑戦をアピールできる制度を設けています。挑戦する人の「熱意」「やる気」「努力」をしっかりと確認した上で、希望業務を行う部署への異動を検討しています。

自己申告制度

全社員が希望する部署や勤務地などを自己申告できる制度を設けています。海外勤務に対する希望の有無などもこの制度を通じて確認しています。希望者を優先的に「適所適材」に配置することが可能となり、人員配置に対する社員の満足度向上を図っています。

グローバル人財の活用・雇用拡大

世界経済における国境の壁は年々低くなり、グローバル化は急速に進展しています。当社では、国籍や文化的背景にかかわらず、一人ひとりが持っている多様な感性や視点を活用することにより、更なる会社の発展につなげていきたいと考えています。

その一環として、将来の海外事業の中核となり得る外国人スタッフに対し、日本で日本語の語学研修と、施工管理や工務・積算業務などの技術研修を行う「外国人研修制度」を導入しています。

これまでにベトナム人エンジニア8名がこの制度を活用し、日本での研修を経て、現在はベトナムおよび日本国内でそれぞれ活躍しています。また、当社は外国籍人財の採用にも積極的に取り組んでおり、これまで中国、ベトナム、ミャンマー、ケニア等の外国籍人財の採用実績があります。土木部門では、現場配属の施工管理職に加えて、バックオフィスから現場施工管理をサポートする支援チームを設けています。このチームでは、多くの外国籍エンジニアが、現場の業務負担を減らしつつ生産性を高めるために活躍しています。

外国人技術者の活躍

九州支店土木部 イェ・リン・トゥン (ミャンマー国籍)

Q. 初めて日本に来た時の感想は?

以前から話は聞いていましたが、まず安全な国だと感じました。何に対しても規則正しく整理されていたり、電車では時間管理が素晴らしく、予定通りに目的地に到着できるので驚きました。

Q. 銭高組を志望した理由を教えてください。

技術力の高い日本で学びたいと考えていました。橋梁工事やトンネル工事、水門工事等、人々の生活を安定させるための影響が大きい土木工事を多く手掛けている点に魅力を感じました。銭高組は技術力が高いと母国でも有名だったので、その高い技術力を学びたいと考えたからです。

Q. 将来の夢や目標は?

私はこれまで得てきた経験や知識、技術を活かして今後もさらに向上を図って、現場力のある人財になりたいと考えています。これから先も銭高組の社員として会社に貢献できるよう尽力していきます。

Q. 働いて良かったと思うところは?

国際的な会社であるため、日本人だけではなく他国の方々とのコミュニケーションができます。また、日常生活の中でも知名度、信頼度が高い会社だと感じる機会が多いです。人々の生活がより豊かになると思いがながらものづくりをしている時に一番やりがいを感じ、自分の仕事を誇りに思います。

Q. 日本で働こうと考えている外国人の方に向けてメッセージを!

日本は食材や水道などがしっかりと整備・管理されているため安心して生活ができます。また、インフラも整っているため、国全体が清潔だと感じます。衣食住については他のどの国よりも安心で安全な国です。日本の中でも高度な技術と整った環境を持つ銭高組で、一緒に働ける日を楽しみにしています。





多様な人財の活用、働きやすい職場づくり

女性活躍推進法に関する取り組み

当社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」の主旨に則り、女性活躍推進に向けた行動計画を策定し、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト(両立支援のひろば)」で公表しています。

行動計画に掲げた「女性技術者採用の積極的展開」「育児休業取得促進」等をいっそう推し進めていくため、女性だけではなく、男性を含めた会社全体の職場風土に関する意識や制度の改革に向けて取り組んでいます。

これらの取り組みの成果もあり、当社は女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」(1段階目)を取得し、現在は2段階目、3段階目取得に向けて女性活躍推進に取り組んでいます。



ハラスメント防止

外部講師による社内教育の実施や通達、社内報による啓発を行い、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等、あらゆるハラスメントの防止に努めています。また、内部通報制度を整備して職場における相談・苦情窓口を設置し、問題発生時には公益通報者保護法に則り対応できる環境を整えています。

女性技術者の活躍

東京支社
土木支店土木部 伊藤 葉緒

Q.建設業界(ゼネコン)および土木施工管理職を志望したきっかけは?

父が建設業界で働いており、建設業界での魅力をよく話してくれました。技術職を目指したきっかけは、小学3年生の時に経験した東日本大震災です。その経験からインフラの重要性に気付き、実際に現場で働くことで専門的な知識を学びたいと思いました。

Q.銭高組を志望した理由を教えてください。

歴史や技術面ではもちろん、女性社員が活躍されているのを見て、自分も挑戦して活躍したいと思いました。

Q.入社する前に不安だったことや、入社後のギャップは?

男性が多い業界のため、実際現場で働いた際に女性が働ける環境が整っているのか不安がありました。しかし、現場内の仲が良いので、分からないことも気軽に聞くことができ、働きやすさを感じています。また、現場の作業員さんは怖いイメージがありましたが、現場で働いてみると優しく接してくれました。

Q.「将来、こんな技術者になりたい」というビジョンは?

より多くの工種を経験し、土木についての知識を深め、幅広い分野で活躍していきたいです。そして、同僚や部下、協力会社から慕われる技術者になりたいです。

Q.技術者を目指している女性の皆様へメッセージを!

最初は覚えることが多く大変ですが、覚えていくと仕事が楽しくなり、やりがいを感じます。建設業界はきついイメージがありますが、仕事をする目的や楽しさを見つけ、一緒に建設業界を盛り上げていきましょう!



時間外労働削減推進

支社・支店単位で労使協議会を開催し、継続的に労働環境改善に向けた協議を進めています。2024年4月より適用開始の「時間外労働の上限規制」への対応のため、時間外労働の削減に向けて業務効率化に向けた業務の見直し、ITツール活用による業務の効率化、アウトソーシングの導入、ワークフローシステムの導入を行いました。

毎年6月と11月を「土曜休日取得推進月間」、原則毎週水曜日を「ノー残業デー」と位置付け、時間外労働削減に向けた意識の醸成を図っているほか、作業所異動時の休暇取得推進にも取り組んでいます。

健康経営優良法人

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門)に認定されました。

昨年に初めて申請し、今年で2年連続の認定となります。健康経営への取り組みが評価され、継続的な実践の成果として認められたことを大変光栄に思います。今後も、社員一人ひとりの健康を重視した取り組みを推進し、「社会から認められ、社会から求められる企業」として、社会からの信頼に応える仕事を提供し続けます。そして、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。



ワークライフバランス

次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト(両立支援のひろば)」で公表しています。子育てを行う社員に対して、「仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備」「働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備」に取り組んでいます。「育児休業制度」を活用する社員は年々増加しており、2024年度も多くの対象者が取得しています。今後も、社員一人ひとりが安心して仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めてまいります。

相互会の活動

社員の親睦と福祉の向上を図り、会社の事業発展に寄与すること、また、不慮の災害等に際して一部の救済を行うことを目的とし、サッカーや野球などの各種部活動や社員同士のコミュニケーションの促進、社員が安心して働けるようライフサポートの支援等、様々な施策を行っております。相互会は社員のみで形成された組織ですが、会社が会費を補助することで、社員は会費以上のサービスが受けられる制度となっております。



サッカー部



コミュニケーション補助

メンタルヘルスケア

ストレスとメンタルヘルスの基礎知識、予防・対処法などの修得を目的とした教育を実施しています。また、労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に取り組んでいます。

GLTD制度(団体長期障害所得補償保険)

福利厚生制度としてGLTD制度(団体長期障害所得補償保険)を導入しています。療養のために長期休職する社員に対して就労時と同等程度の金額を保険金として受け取れる制度となっており、療養への専念と早期の就労復帰を促しています。

社員OG・OBとのコミュニケーション

当社では原則10年以上在籍して退職した社員を対象に「若葉会」を結成し、会員相互ならびに現役社員との親睦を図っています。支社・支店所在地ごとに支部があり、名簿や会報の発行、親睦会の開催などの活動を行っています。



若葉会

男性育児休業取得者の声

人事部人事二課
平原 雅輝



Q.育児を取得しようと思ったきっかけは?

私と妻の実家が遠方にあり、実家のサポートを頻りに求められる状況ではなかったため、必然的に取らなければならないと感じたのが最初のきっかけでした。

Q.育児の取得を相談した際の職場の反応は?

おめでとうという祝福の声がほとんどで、以前に比べて育児休業を取得される男性の方が増えてきているからか、育児取得に関しても何も疑問に持たれることなく、前向きな反応をしていただきました。

Q.育児を取ることについて、家族や上司とはどのように話し合いを進めましたか?

業務の兼ね合いもあったため、育児を取り始めたい日を事前に家族に伝え、それまでは産後ケアや実家のサポート等を利用してもらいました。上司には、予定日が分かった時点で伝えて、育児を取りたい旨も半年以上前から相談していました。

Q.今後、より男性が育児を取得しやすくするために必要だと思うことは?

育児を取るのが当たり前という雰囲気を作ること、育児休業給付金が意外としっかりもらえるので、収入がそこまで大きく変わらないということが認知されることだと思います。

Q.男性育児対象者にメッセージを!

業務の調整や復職のことなど不安や大変なことはたくさんあると思いますし、育児はもちろん大変です。家族によって考え方は異なるため、必ずしも育児休業を取得することが正しいとは思いませんが、家族と一緒に過ごすことができるだけですべて報われますし、マイナスなことは何もないと思うので、ぜひ前向きに考えてください!

地域社会の一員として

経営理念にあるように当社の企業活動は常に地域社会と共にあります。地域社会との信頼関係を地道に積み重ねていくことが、社会への貢献に繋がるとの認識のもと、全国各地の事業拠点で様々な活動に参画しています。また学生や地域の皆様を対象とした現場見学会などの取組みにより、建設業の役割と魅力を伝える取組みを行っています。

》》》 地域の清掃活動に参加



東北支店

支社・支店や作業所周辺を中心に、全国各地の清掃活動に積極的に参加しています。

大阪支社では大阪マラソンの開催に先立って大阪支社周辺の清掃活動を行い、広島支店では平和記念式典に先立って平和記念公園の清掃活動を行いました。九州支店では干潟の清掃活動、東北支店では河川・海岸清掃活動に参加するなど各地域の清掃イベントにも参加しています。そのほかの各支社店でも清掃活動を積極的に行っており、各作業所でも周辺地域の清掃活動を行っています。



九州支店



広島支店



大阪支社

》》》 展示会で研究開発の成果を発表

当社の技術研究・技術開発の成果をメディアやイベントで発信しています。2024年11月に池袋サンシャインシティで開催された「建設技術展2024関東」に出展し、当社開発技術である「ZS Wood」「CO₂オンサイトDACS」「TUNNEL EYE」「MRによるコンクリート締め管理システム」などをPRしました。今後も積極的に社外への情宣活動を行っていきます。



》》》 企業訪問学習の受け入れ

学生の皆様による企業訪問学習を受け入れ、建設業の魅力や社会的な役割を理解していただくための取組みを行っています。2025年7月には千葉県の高校の生徒の皆さん6名が、「自分の将来を考える」というキャリア学習の一環として来社されました。

建設業の社会的な役割やゼネコン社員としてのキャリア形成などについて紹介したほか、海外工事を経験した役員による体験談や建設業の将来ビジョンなどについて説明を行いました。

今後も様々な教育支援活動に取り組み、建設業の魅力や社会的な役割を理解していただくための取組みを積極的に進めてまいります。



》》》 各地で現場見学会を開催

地域の方々や学生の皆様に建設業の魅力や役割を広く理解していただくことを目的に、各地域で現場見学会を積極的に開催しています。地域のインフラ整備、防災、災害復興など建設業

の社会的意義をご理解いただくとともに、当社の技術力やものづくりに対する真摯な姿勢をご覧いただき、建設業に対する魅力を肌で感じていただけるよう各種の取組みを行っています。

》》》 献血への協力

輸血を必要とする患者さまの尊い命を救うための献血支援活動を行っています。

大阪支社では年2回、東京支社では年1回の団体献血を行っており、輸血を必要とする患者さまに血液をお届けしています。今後も社会貢献の一環として活動を継続してまいります。



大阪支社



東京支社

》》》 地域の行事に協力

大阪支社は大阪府西警察署より「防犯ボランティア」を委嘱いただいております。大阪支社が所在する西本町・阿波座エリアの小学生を合同で見守る「子どもまもり活動」を行っているほか、交通安全指導や夜間防犯パトロールなどの町会の活動にも参画してします。

九州支店では、国の重要無形民俗文化財である「博多祇園山笠」に毎年協賛しています。全国の支社・支店において、各地域で行われている活動や行事にも協力し、地域の活性化と安全への貢献に努めています。



子供見守り活動(大阪支社)



春の交通安全運動(大阪支社)



防犯パトロール(大阪支社)

主な社外表彰



●第66回BCS賞 大阪中之島美術館

遠藤克彦氏の設計により当社を代表とする共同企業体が施工した「大阪中之島美術館」が、一般社団法人 日本建設業連合会が表彰する「第66回BCS賞」を受賞しました。

BCS賞は、優秀な建築物を作り出すためには建築主、設計者、施工者の三者による理解と協力が必要であるという考えに基づき、文化の進展と地球環境保全を寄与することを目的に国内の優秀な建築作品を表彰する賞です。

2022年に開館した大阪中之島美術館は、隣接する国立国際美術館や大阪市立科学館(いずれも当社施工)とともに中之島の文化芸術エリアの更なる充実に寄与することが期待されています。

契約先：大阪市
 設計・監理：遠藤克彦建築研究所
 大阪市都市整備局
 施工：銭高・大鉄・藤木特定建設工事共同企業体

●令和6年度 技術研究発表会 高度技術部門 最優秀賞

一般社団法人全国建設業協会では、例年、会員企業における技術者の「技術力と資質の向上」および「プレゼンテーション能力の向上」に資することを目的として技術研究発表会が開催されています。令和6年度は全国で92件の応募があり、特に優れた11件の審査が行われました。

当社からは、「換気設備の自動制御による電力削減事例」として当社保有技術「TUNNEL EYE」の現場導入事例の発表を行い、高度技術部門における最優秀賞を受賞しました。



建築設備技術者協会
 第13回 カーボンニュートラル賞
 東北支部
 南三陸町役場・歌津総合支所
 新築工事

事業主：宮城県本吉郡南三陸町
 施工者：銭高・山庄
 特定建設工事共同企業体



独立行政法人
 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 北陸新幹線建設局
 安全成績優秀表彰

北陸新幹線、動橋川橋りょう他

事業主：独立行政法人
 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 施工者：銭高・富士ビー・エス・吉光
 北陸新幹線、動橋川橋りょう他
 特定建設工事共同企業体



国土交通省
 国土交通行政関係功労者表彰
 国道6号 勿来トンネル工事

事業主：国土交通省 東北地方整備局
 施工者：株式会社銭高組



国土交通省
 国土交通省功労者表彰
 令和3年度松江法務総合庁舎
 建築工事

事業主：国土交通省 中国地方整備局
 施工者：株式会社銭高組



「銭形平次」誕生秘話

得意技の投げ銭で悪を討つ岡っ引「銭形平次」の活躍を描いた傑作小説シリーズが、野村胡堂氏の『銭形平次捕物控』です。この銭形平次誕生のヒントとなったのが、当社の社名と社章でした。

文藝春秋から「岡本綺堂の半七捕物帳のような小説を」と依頼された胡堂氏の創作のヒントとなったのが、窓の外に見えた建設現場の「設計 施工 銭高組」の看板と社章。ボン、と膝をたたいて得意技の投げ銭がまず決定。名前は「銭高」の「タカ」を逆にして「ゼニカタ」。こうして1931(昭和6年)に生まれたのが『銭形平次捕物控』でした。

誕生以来27年間で383編の物語が発表され、テレビドラマ等にも多数翻案されました。さらにはアニメ『ルパン三世』に登場する「銭形警部」のモデルになるなど、銭形平次は時代を超えて多くの人々に親しまれています。



会社概要

会社名	株式会社 銭高組
本社	東京都千代田区一番町31番地
本店	大阪市西区西本町2丁目2番4号
代表者	社長 銭高 久善
創業	1705(寶永2)年9月18日
創立	1887(明治20)年2月1日
設立	1931(昭和6)年4月10日(株式会社銭高組に改組)
資本金	36.95億円
純資産	943億円(2025年3月31日現在)
従業員数	902名(2025年3月31日現在)
事業内容	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務
事業比率	土木30%、建築68%、不動産2%(2025年3月31日現在)



銭高組

<https://www.zenitaka.co.jp/>



本社	102-8678	東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-3265-4611
本店	550-0005	大阪市西区西本町2丁目2番4号	TEL 06-6531-6431
大阪支社	550-0005	大阪市西区西本町2丁目2番4号	TEL 06-6531-6431
東京支社	102-8678	東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-3265-4611
北海道支店	060-0042	札幌市中央区大通西12丁目4番地 あいおいニッセイ同和損保札幌大通ビル6階	TEL 011-206-7442
東北支店	983-0852	仙台市宮城野区榴岡2丁目5番30号 仙台イーストフロントビル9階	TEL 022-299-3431
北関東支店	330-0061	さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号	TEL 048-822-5108
千葉支店	260-0013	千葉市中央区中央3丁目9番16号 大樹生命千葉中央ビル3階	TEL 043-382-8181
横浜支店	231-0027	横浜市中区扇町3丁目8番8号 関内ファーストビル	TEL 045-201-9171
北陸支店	951-8052	新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 グランドアームス	TEL 025-224-2171
名古屋支店	460-0002	名古屋市中区丸の内1丁目9番16号 丸の内Oneビルディング3階	TEL 052-231-7631
神戸支店	650-0012	神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 西北神ビル	TEL 078-391-5571
広島支店	732-0828	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル4階	TEL 082-568-5261
四国支店	760-0027	高松市紺屋町5番5号 紺屋町ファイブビル	TEL 087-821-5401
九州支店	812-0038	福岡市博多区祇園町2番1号 シティ17ビル7階	TEL 092-291-3939
国際支店	102-8678	東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-5210-2349
技術研究所	102-8678	東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-5210-2440
海外事業所		ハノイ、ホーチミン	

この報告書に関するお問合せ先

銭高組 総合企画部 TEL.03-5210-2382 FAX.03-5210-2396 E-mail:csr@zenitaka.co.jp

